

第2部 移動者の人口構造

第7章 移動者の男女、年齢別人口構造

1 男女別構造

(1) 市外移動者の男女別構造

平成25年の男性の転入超過数は3,974人、女性の転入超過数は5,596人で、女性が男性を1,622人上回る（第7-1表、第7-1図）

第1部では人口動態を全般的にみてきたが、第2部以降は人口移動について焦点を当てていくこととする。まず第2部では、移動者の人口構造、労働力状態についてみていく。

住民基本台帳による平成25年中の市外移動者を男女別にみると、男性の転入者数は35,523人、転出者数は31,549人で、3,974人の転入超過となっている。女性の転入者数は30,595人、転出者数は24,999人で、5,596人の転入超過となっている。

女性を100とした性比をみると、転入者は116.1、転出者は126.2となっている。25年10月1日現在の全市人口と比較すると、全市人口が88.4と100を下回っているのに対し、転入者、転出者とも100を上回っており、女性より男性の方が移動する機会が多かったことを示している。

昭和60年以降の推移を男女別にみると、男性は、平成2年のピーク時には7,692人の転入超過となっていたが、その後、転入者数が減少傾向に転じたことにより、転入超過規模は縮小傾向で推移し、20年には182人の転出超過と、昭和60年以降で初めて転出超過となった。翌21年は、転出者数が急激に減少したことにより再び転入超過となり、以降、その規模は拡大傾向で推移し、23年以降は3千台の転入超過が続いている。

第7-1表 男女別市外転入・転出者数の推移

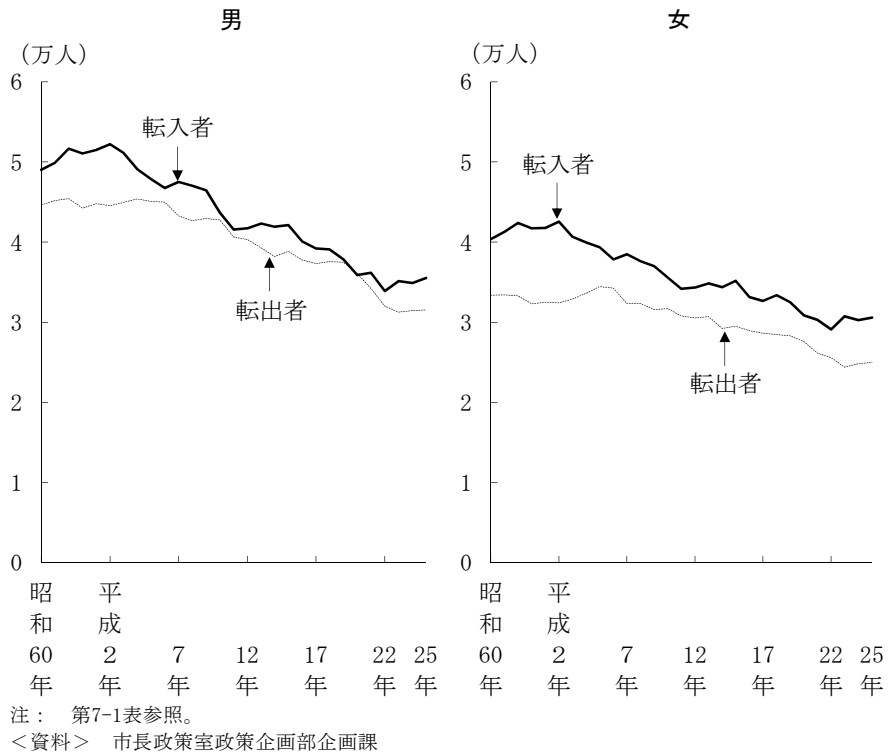
住民基本台帳による。日本人のみの数値である。

年次	男			女			性比(女=100)			(参考) 10月1日 現在人口
	転入者	転出者	転入超過	転入者	転出者	転入超過	転入者	転出者	転入超過	
平成7年	47,486	43,279	4,207	38,473	32,350	6,123	123.4	133.8	68.7	92.3
8年	47,008	42,670	4,338	37,612	32,345	5,267	125.0	131.9	82.4	92.1
9年	46,478	42,967	3,511	36,999	31,592	5,407	125.6	136.0	64.9	92.0
10年	43,692	42,765	927	35,566	31,697	3,869	122.8	134.9	24.0	91.7
11年	41,564	40,636	928	34,171	30,790	3,381	121.6	132.0	27.4	91.3
12年	41,719	40,324	1,395	34,340	30,558	3,782	121.5	132.0	36.9	91.1
13年	42,321	39,276	3,045	34,859	30,718	4,141	121.4	127.9	73.5	90.9
14年	41,917	38,199	3,718	34,379	29,223	5,156	121.9	130.7	72.1	90.6
15年	42,097	38,835	3,262	35,161	29,494	5,667	119.7	131.7	57.6	90.2
16年	40,098	37,755	2,343	33,121	28,958	4,163	121.1	130.4	56.3	90.0
17年	39,201	37,329	1,872	32,661	28,616	4,045	120.0	130.4	46.3	89.6
18年	39,095	37,578	1,517	33,369	28,463	4,906	117.2	132.0	30.9	89.3
19年	37,830	37,479	351	32,484	28,290	4,194	116.5	132.5	8.4	88.8
20年	35,875	36,057	△ 182	30,870	27,572	3,298	116.2	130.8	△ 5.5	89.5
21年	36,162	34,198	1,964	30,309	26,159	4,150	119.3	130.7	47.3	89.2
22年	33,898	32,010	1,888	29,123	25,577	3,546	116.4	125.2	53.2	89.0
23年	35,113	31,254	3,859	30,749	24,413	6,336	114.2	128.0	60.9	88.8
24年	34,875	31,479	3,396	30,266	24,849	5,417	115.2	126.7	62.7	88.5
25年	35,523	31,549	3,974	30,595	24,999	5,596	116.1	126.2	71.0	88.4

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

女性をみると、平成2年のピーク時には10,134人の転入超過となっていたが、転入者数が減少傾向、転出者数が増加傾向に転じたことにより、縮小傾向で推移し、6年には3,561人にまで縮小した。その後、転入者数は引き続き減少傾向で推移するものの、転出者数が減少傾向に転じたことにより、縮小傾向は落ち着き、3千人台～6千人台で推移している。

第7-1図 男女別転入・転出者数の推移（各年中）

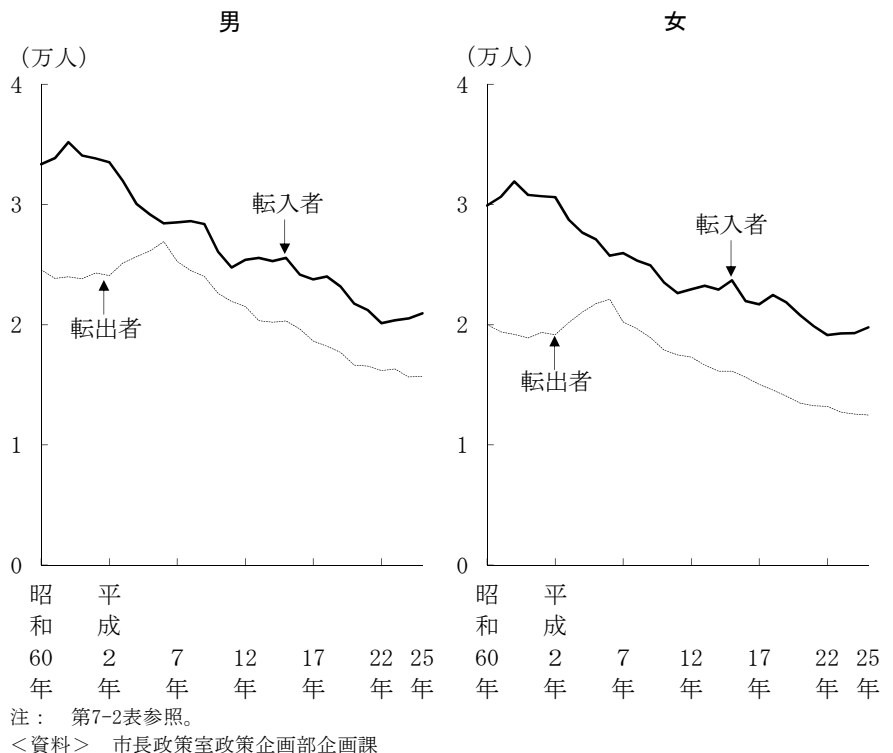


道内への転出者数は、男女とも、平成7年以降減少傾向に転じる（第7-2表、第7-2図）

平成25年中の道内移動者を男女別にみると、男性は転入者数が20,941人、転出者数が15,713人で、5,228人の転入超過となっている。女性は転入者数が19,773人、転出者数が12,485人で、7,288人の転入超過となっている。

昭和60年以降の推移をみると、男性は62年のピーク時には11,211人の転入超過となっていたが、以降、転入者数が減少傾向で、転出者数が増加傾向で推移したことにより、転入超過規模は縮小傾向で推移し、平成6年には1,528人にまで縮小した。以降、転出者数も減少傾向に転じたことにより、転入超過規模の縮小傾向は落ち着き、7年以降は11年を除き3千人台～5千人台の間で推移している。

第7-2図 男女別道内転入・転出者数の推移（各年中）



女性も男性と同様の動きを示しており、昭和62年のピーク時に

は 12,710 人の転入超過となっていたが、以降、転入者数が減少傾向で、転出者数が増加傾向で推移したことにより、転入超過規模は縮小傾向で推移し、平成 6 年には 3,626 人にまで縮小した。以降、転出者数が減少傾向に転じたことにより、転入超過規模の縮小傾向は落ち着き、7 年以降は 5 千人台～7 千人台の間で推移している。

道外との関係は、男性は平成 9 年以降、女性は 8 年以降転出超過が続く（第 7-2 表、第 7-3 図）

平成 25 年中の道外との移動をみると、男性は転入者数が 14,582 人、転出者数が 15,836 人で、1,254 人の転出超過となっている。女性は転入者数が 10,822 人、転出者数が 12,514 人で、1,692 人の転出超過となっている。

昭和 60 年以降の推移をみると、男性は 61 年には 5,186 人の転出超過となっていたが、その後、転出者数は減少傾向で、転入者数は増加傾向で推移したことにより、転出超過規模は急激に縮小し、平成 6 年には転入超過に転じた。その後、転入者数が減少傾向に転じたことにより、9 年以降は再び転出超過となり、その規模も拡大傾向で推移し、20 年には 5,298 人にまで拡大した。以降、転出者数の急激な減少により、転出超過規模は急激に縮小し、23 年には 186 人にまで縮小したものの、以降は 1 千人台となっている。

女性をみると、昭和 62 年には 3,600 人の転出超過となっていたが、その後、転入者数は増加傾向で、転出者数は減少傾向で推移したことにより、転出超過規模は急激に縮小し、平成 7 年は 390 人の転入超過となったが、翌 8 年には再び転出超過となった。以降、転入者数は減少傾向で、転出者数は増加傾向で推移したことにより、転出超過規模は拡大傾向で推移し、20 年には 3,998 人にまで拡大した。その後、転出者数の減少が続いたことにより、転出超過規模は縮小傾向となり、23 年は、転入者数が急激に増加したことにより、218 人にまで縮小したものの、以降は 1 千人台となっている。

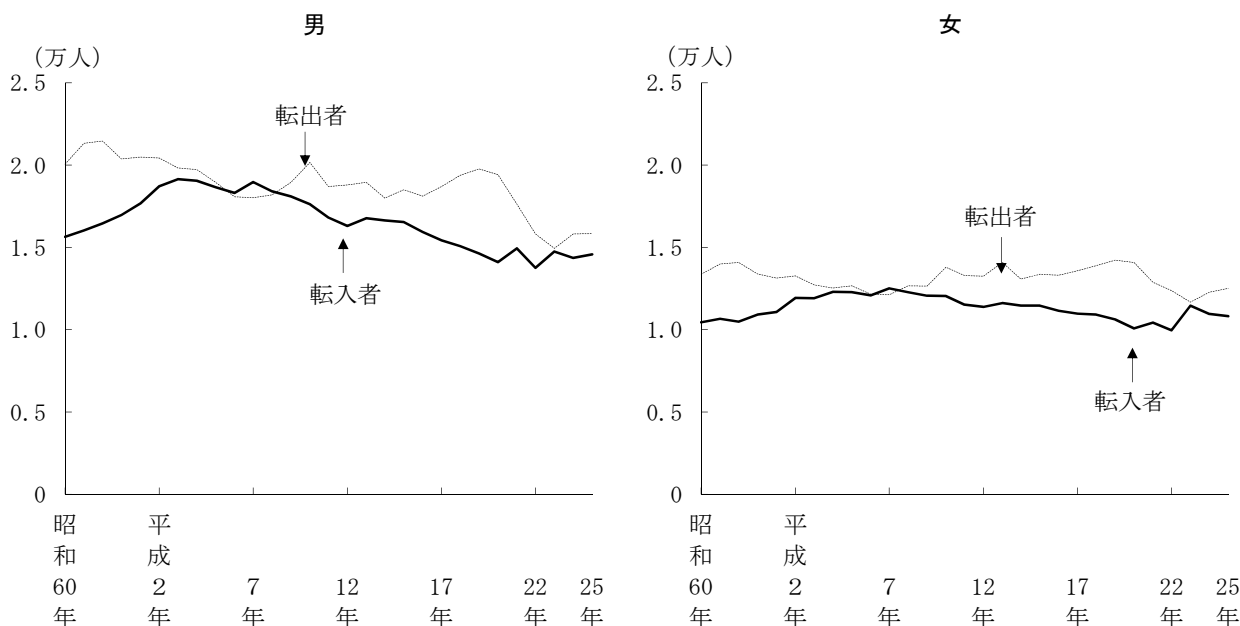
第7-2表 男女別道内・道外別市外転入・転出者数の推移

住民基本台帳による。日本人のみの数値である。

年次	男						女					
	道内			道外			道内			道外		
	転入者	転出者	転入超過	転入者	転出者	転入超過	転入者	転出者	転入超過	転入者	転出者	転入超過
平成 7年	28,512	25,256	3,256	18,974	18,023	951	25,957	20,224	5,733	12,516	12,126	390
8年	28,601	24,478	4,123	18,407	18,192	215	25,329	19,668	5,661	12,283	12,677	△ 394
9年	28,380	24,011	4,369	18,098	18,956	△ 858	24,936	18,937	5,999	12,063	12,655	△ 592
10年	26,049	22,608	3,441	17,643	20,157	△ 2,514	23,514	17,893	5,621	12,052	13,804	△ 1,752
11年	24,745	21,932	2,813	16,819	18,704	△ 1,885	22,635	17,490	5,145	11,536	13,300	△ 1,764
12年	25,402	21,513	3,889	16,317	18,811	△ 2,494	22,946	17,291	5,655	11,394	13,267	△ 1,873
13年	25,547	20,324	5,223	16,774	18,952	△ 2,178	23,242	16,628	6,614	11,617	14,090	△ 2,473
14年	25,271	20,203	5,068	16,646	17,996	△ 1,350	22,918	16,144	6,774	11,461	13,079	△ 1,618
15年	25,550	20,318	5,232	16,547	18,517	△ 1,970	23,687	16,129	7,558	11,474	13,365	△ 1,891
16年	24,154	19,641	4,513	15,944	18,114	△ 2,170	21,962	15,639	6,323	11,159	13,319	△ 2,160
17年	23,764	18,620	5,144	15,437	18,709	△ 3,272	21,681	15,033	6,648	10,980	13,583	△ 2,603
18年	24,006	18,197	5,809	15,089	19,381	△ 4,292	22,453	14,557	7,896	10,916	13,906	△ 2,990
19年	23,189	17,701	5,488	14,641	19,778	△ 5,137	21,859	14,053	7,806	10,625	14,237	△ 3,612
20年	21,757	16,641	5,116	14,118	19,416	△ 5,298	20,778	13,482	7,296	10,092	14,090	△ 3,998
21年	21,203	16,570	4,633	14,959	17,628	△ 2,669	19,877	13,270	6,607	10,432	12,889	△ 2,457
22年	20,133	16,193	3,940	13,765	15,817	△ 2,052	19,151	13,199	5,952	9,972	12,378	△ 2,406
23年	20,352	16,307	4,045	14,761	14,947	△ 186	19,282	12,728	6,554	11,467	11,685	△ 218
24年	20,510	15,656	4,854	14,365	15,823	△ 1,458	19,295	12,566	6,729	10,971	12,283	△ 1,312
25年	20,941	15,713	5,228	14,582	15,836	△ 1,254	19,773	12,485	7,288	10,822	12,514	△ 1,692

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

第7-3図 男女別道外転入・転出者数の推移（各年中）



注： 第7-2表参照。
 <資料> 市長政策室政策企画部企画課

2 年齢別構造

(1) 市外移動者の年齢構造

20歳代及び30歳代の転入者数が全体の半数を占める（第7-3表、第7-4図）

平成25年中の市外転入者数を年齢（3区分）別にみると、年少人口が8,127人（転入者全体の12.3%）、生産年齢人口が47,743人（80.9%）、老年人口が2,075人（6.8%）となっている。

第7-3表 年齢（5歳階級）別転入・転出者数

住民基本台帳による。日本人のみの数値である。

年齢（5歳階級）別にみると、「20～24歳」が10,950人（16.6%）で最も多く、以下、「25～29歳」が9,358人（14.2%）、「30～34歳」が7,312人（11.1%）、「35～39歳」が6,290人（9.5%）などと続いており、20～39歳で転入者全体の51.3%と半数を占めている。

20歳代及び30歳代の転出者数が全体の6割近くを占める（7-3表、7-4図）

平成25年中の市外転出者数を年齢（3区分）別にみると、年少人口が6,730人（転出者全体の11.9%）、生産年齢人口が47,743人（84.4%）、老年人口が2,075人（6.8%）となっている。

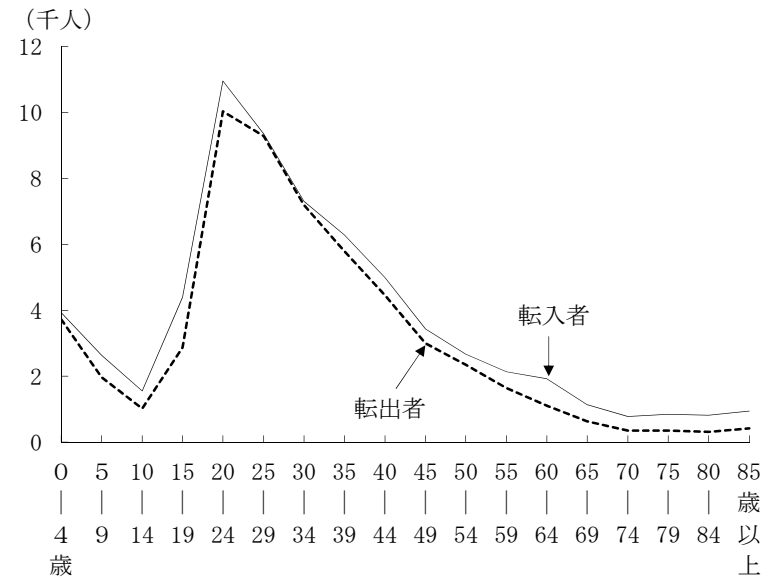
年 齢 (5歳階級)	実 数			割合（%）	
	転 入	転 出	転入超過	転 入	転 出
総 数	66,118	56,548	9,570	100.0	100.0
年 少 人 口	8,127	6,730	1,397	12.3	11.9
0～4歳	3,928	3,733	195	5.9	6.6
5～9歳	2,639	1,971	668	4.0	3.5
10～14歳	1,560	1,026	534	2.4	1.8
生 産 年 齢 人 口	53,469	47,743	5,726	80.9	84.4
15～19歳	4,398	2,878	1,520	6.7	5.1
20～24歳	10,950	10,036	914	16.6	17.7
25～29歳	9,358	9,283	75	14.2	16.4
30～34歳	7,312	7,194	118	11.1	12.7
35～39歳	6,290	5,793	497	9.5	10.2
40～44歳	4,992	4,457	535	7.6	7.9
45～49歳	3,438	3,001	437	5.2	5.3
50～54歳	2,676	2,350	326	4.0	4.2
55～59歳	2,134	1,645	489	3.2	2.9
60～64歳	1,921	1,106	815	2.9	2.0
老 年 人 口	4,522	2,075	2,447	6.8	3.7
65～69歳	1,139	631	508	1.7	1.1
70～74歳	782	354	428	1.2	0.6
75～79歳	844	354	490	1.3	0.6
80～84歳	815	317	498	1.2	0.6
85歳以上	942	419	523	1.4	0.7

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

人(3.7%)となっている。転入と比べると、生産年齢人口の割合は3.5ポイント高くなっている一方で、老年人口の割合は3.1ポイント低くなっている。

年齢(5歳階級)別にみると、「20～24歳」が10,036人(17.7%)で最も多く、以下、「25～29歳」が9,283人(16.4%)、「30～34歳」が7,194人(12.7%)、「35～39歳」が5,793人(10.2%)などと続いており、20～39歳で転出者全体の57.1%と6割近くを占めている。

第7-4図 年齢(5歳階級)別転入・転出者数(平成25年中)



注：第7-3表参照。
 <資料> 市長政策室政策企画部企画課

平成25年は全ての年齢階級で転入超過(第7-3表、第7-5図)

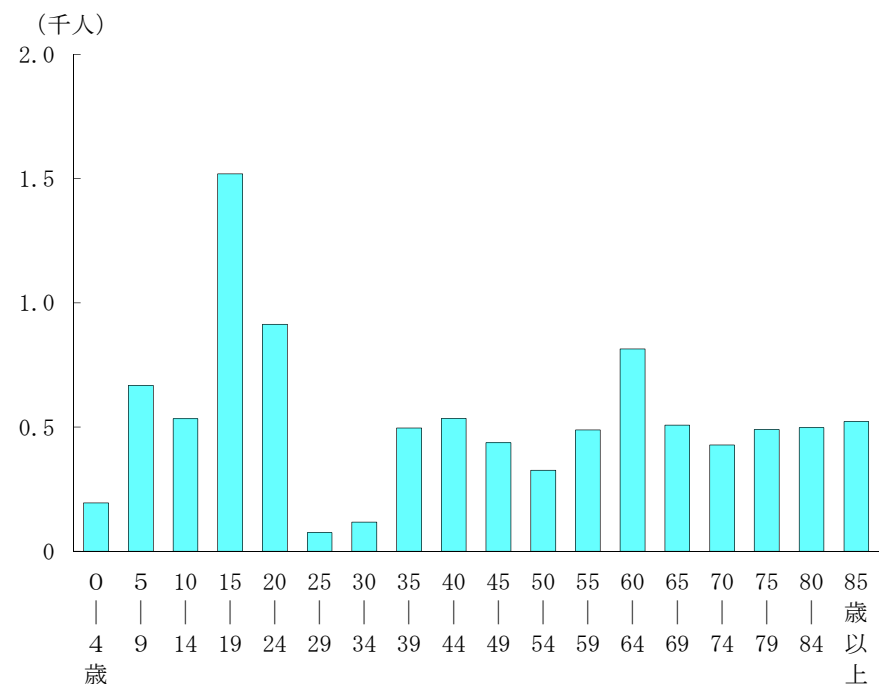
平成25年中の市外転入超過数を年齢(3区分)別にみると、全ての区分で転入超過となっており、年少人口が1,397人、生産年齢人口が5,726人、老年人口が2,447人の転入超過となっている。

年齢(5歳階級)別にみると、全ての年齢階級で転入超過となっており、「15～19歳」が1,520人の転入超過で最も大きくなっている。

以下、「20～24歳」が914人、「60～64歳」が815人、「5～9歳」が668人などと続いており、大学等への進学や卒業後の就職、定年退職などを契機とした移動が多い年齢で大きくなっている。

一方で、転入超過が小さい年齢階級をみると、「25～29歳」が75人、「30～34歳」が118人などとなっており、転勤などによる移動が多い年齢で小さくなっている。

第7-5図 年齢(5歳階級)別転入超過数(平成25年中)



注：第7-3表参照。
 <資料> 市長政策室政策企画部企画課

「15～19歳」の転入者数は減少傾向、「75歳以上」は増加傾向で推移（第7-4表、第7-6図）

市外転入者数について年齢（3区分）別に昭和60年以降の推移をみると、年少人口は62年の16,349人をピークに減少傾向で推移しており、25年には8,127人で、ピーク時の2分の1以下となっている。

生産年齢人口は、2年の76,875人をピークに減少傾向で推移しており、8年には7万人を、17年には6万人を割った。以降も減少傾向が続いており、25年は53,469人となっている。

老年人口は、4年の2,768人以降、増加傾向で推移しており、24年には4,123人と4千人を超え、25年は4,522人で昭和60年以降最多となっている。

生産年齢人口について主な年齢別にみると、「15～19歳」は、平成2年の14,511人をピークに減少が続き、22年には4,159人とピーク時の3分の1以下にまで減少し、23年以降はほぼ横ばいで推移している。

「20～24歳」は、3年の18,223人をピークに減少傾向で推移しており、14年には14,990人と1万5千人を割り、25年は10,950人となっている。

「25～29歳」は、昭和60年の10,501人以降緩やかな増加傾向で推移していたが、平成13年の12,319人をピークに減少傾向に転じ、25年は9,358人となっている。

「30～34歳」は、昭和60年の8,295人以降ほぼ横ばいで推移していたが、平成12年からは増加を続け、15年には9,258人まで増加した。以降は減少傾向で推移しており、25年は7,312人となっている。

「35～39歳」は、昭和62年の7,908人以降減少傾向で推移していたが、平成11年に5,590人となって以降は緩やかな増加傾向で推移し、18年に6,417人となって以降はほぼ横ばいで推移し、25年は6,290人となっている。

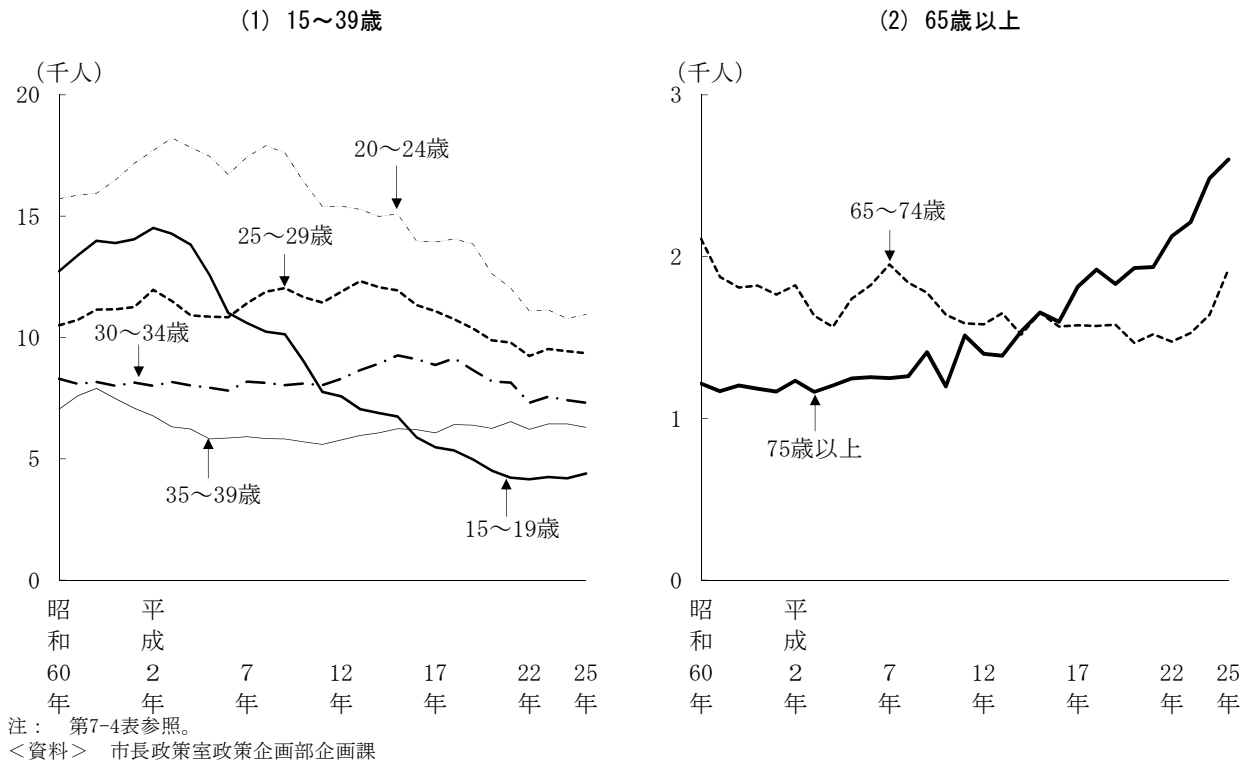
第7-4表 年齢（3区分）別市外転入者数の推移

住民基本台帳による。日本人のみの数値である。

年次	年少人口	生産年齢人口	各年中					老年人口	65～74歳	75歳以上
			15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳			
平成7年	12,311	70,448	10,596	17,444	11,417	8,182	5,911	3,200	1,952	1,248
8年	11,627	69,893	10,240	17,895	11,889	8,124	5,830	3,100	1,839	1,261
9年	11,144	69,149	10,125	17,606	12,037	8,038	5,811	3,184	1,776	1,408
10年	10,689	65,732	9,027	16,421	11,656	8,106	5,699	2,837	1,640	1,197
11年	10,076	62,562	7,758	15,395	11,441	8,036	5,590	3,097	1,586	1,511
12年	9,865	63,214	7,573	15,407	11,880	8,294	5,781	2,980	1,581	1,399
13年	10,219	63,922	7,039	15,274	12,319	8,653	5,964	3,039	1,651	1,388
14年	9,821	63,421	6,889	14,990	12,073	8,924	6,068	3,054	1,517	1,537
15年	9,938	64,013	6,745	15,088	11,944	9,258	6,246	3,307	1,652	1,655
16年	9,401	60,653	5,879	13,976	11,330	9,101	6,201	3,165	1,568	1,597
17年	9,018	59,455	5,472	13,925	11,078	8,869	6,071	3,389	1,575	1,814
18年	9,020	59,952	5,337	14,068	10,756	9,144	6,417	3,492	1,572	1,920
19年	8,642	58,262	4,969	13,856	10,369	8,658	6,389	3,410	1,579	1,831
20年	8,289	55,059	4,511	12,621	9,880	8,188	6,257	3,397	1,467	1,930
21年	8,144	54,872	4,219	12,026	9,783	8,134	6,525	3,455	1,520	1,935
22年	7,602	51,820	4,159	11,100	9,237	7,307	6,207	3,599	1,474	2,125
23年	8,626	53,497	4,242	11,133	9,527	7,554	6,434	3,739	1,527	2,212
24年	8,119	52,899	4,201	10,783	9,431	7,416	6,439	4,123	1,640	2,483
25年	8,127	53,469	4,398	10,950	9,358	7,312	6,290	4,522	1,921	2,601

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

第7-6図 主な年齢別市外転入者数の推移



老年人口を年齢別にみると、「65～74歳」は、7年の1,952人をピークに減少傾向で推移し、20年には1,467人にまで減少したが、以降は増加傾向で推移しており、25年は1,921人で、前年と比べて281人増と急激に増加している。

「75歳以上」は、10年の1,197人以降、急激な増加傾向を示しており、22年には2,125人と2千人を超え、25年は2,601人と昭和60年以降最多となっている。

「20～24歳」の市外転出者数は平成10年以降減少傾向で推移（第7-5表、第7-7図）

市外転出者数について年齢（3区分）別に昭和60年以降の推移をみると、年少人口は、61年の15,264人をピークに減少傾向で推移しており、平成25年は6,730人とピーク時の半数以下になっている。生産年齢人口は、平成6年の64,163人をピークに減少傾向で推移しており、25年は47,743人となっている。老年人口は、昭和60年の2,465人以降減少傾向で推移したが、平成14年の1,691人を底に増加傾向で推移し、25年は2,075人と8年以來17年ぶりに2千人を超えた。

生産年齢人口の主な年齢をみると、「15～19歳」は、昭和62年の7,948人をピークに減少傾向で推移し、平成25年は2,878人と、ピーク時の3分の1近くまで減少している。

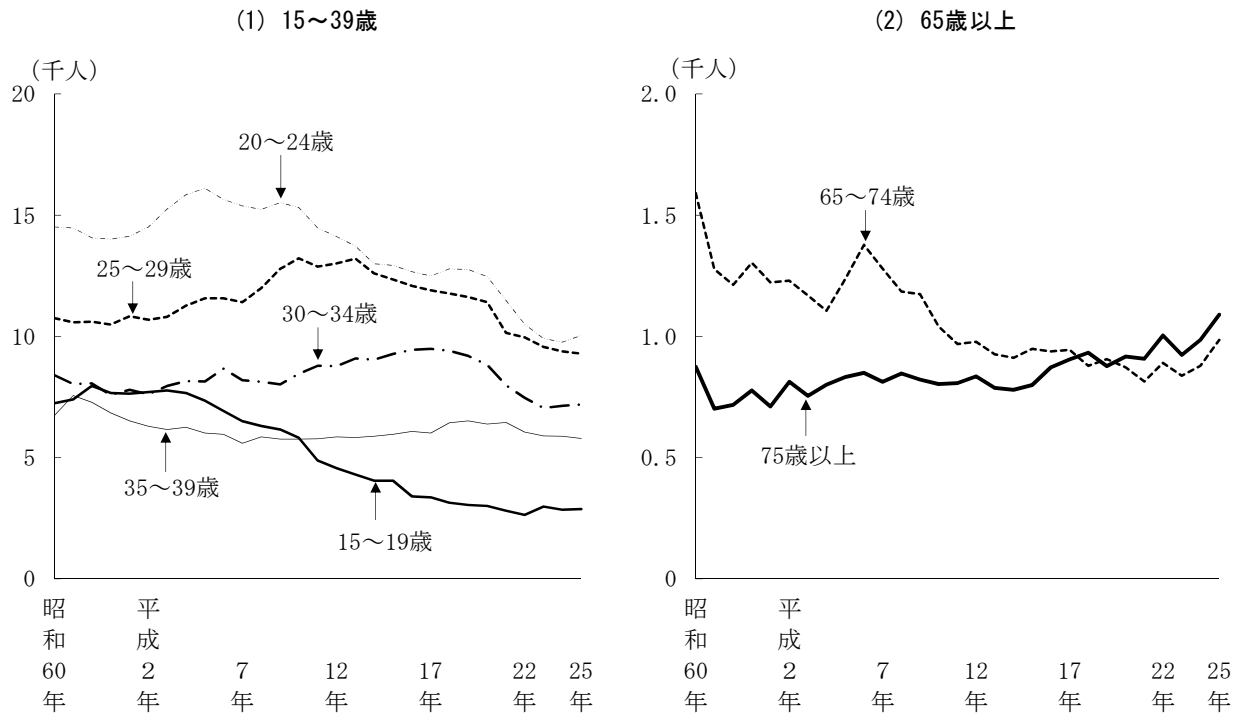
「20～24歳」は、平成5年の16,111人以降減少傾向で推移しており、23年には9,911人と1万人を割った。「25～29歳」は、昭和60年の10,746人以降増加傾向で推移していたが、平成10年の13,220人をピークに減少傾向に転じ、22年は9,965人と1万人を割り、25年は9,283人となっている。

「30～34歳」は、昭和63年の7,589人以降、緩やかではあるが増加傾向で推移していたが、平成17年に9,489人となって以降は減少傾向で推移しており、25年は7,194人となっている。「35～39歳」は、昭和61年の7,558人以降減少傾向で推移し、平成7年には

5,594人にまで減少した。その後はほぼ横ばいで推移し、25年は5,793人となっている。

老年人口を年齢別にみると、「65～74歳」は6年の1,377人以降減少傾向で推移し、21年には814人にまで減少したが、以降増加傾向で推移しており、25年は985人となっている。「75歳以上」は、昭和60年以降、7百人台～8百人台でほぼ横ばいの推移が続いたが、平成16年頃から緩やかな増加傾向を示しており、22年には千人を超え、25年は1,090人となっている。

第7-7図 主な年齢別市外転出者数の推移



注：第7-5表参照。

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

第7-5表 年齢（3区分）別市外転出者数の推移

住民基本台帳による。日本人のみの数値である。

年次	年少人口	生産年齢人口	年齢区分					老年人口	65～74歳	75歳以上
			15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳			
平成7年	11,681	61,856	6,505	15,383	11,411	8,196	5,594	2,092	1,280	812
8年	11,423	61,560	6,300	15,236	11,995	8,129	5,861	2,032	1,185	847
9年	10,831	61,732	6,154	15,509	12,777	8,022	5,760	1,996	1,174	822
10年	10,577	62,041	5,820	15,317	13,220	8,456	5,768	1,844	1,041	803
11年	9,999	59,652	4,885	14,467	12,879	8,790	5,784	1,775	968	807
12年	9,802	59,268	4,560	14,117	13,003	8,777	5,855	1,812	977	835
13年	9,343	58,938	4,296	13,721	13,203	9,085	5,829	1,713	926	787
14年	8,766	56,965	4,046	12,988	12,593	9,040	5,878	1,691	911	780
15年	9,186	57,395	4,055	12,930	12,353	9,279	5,961	1,748	948	800
16年	8,847	56,056	3,408	12,667	12,082	9,443	6,079	1,810	938	872
17年	8,547	55,549	3,364	12,494	11,893	9,489	6,016	1,849	944	905
18年	8,161	56,069	3,136	12,783	11,766	9,403	6,433	1,811	878	933
19年	8,208	55,778	3,049	12,754	11,628	9,194	6,518	1,783	906	877
20年	7,663	54,177	3,004	12,464	11,415	8,829	6,384	1,789	872	917
21年	7,366	51,270	2,807	11,472	10,144	7,979	6,456	1,721	814	907
22年	7,089	48,604	2,632	10,495	9,965	7,466	6,053	1,894	890	1,004
23年	6,654	47,252	2,982	9,911	9,568	7,047	5,903	1,761	838	923
24年	7,018	47,446	2,854	9,767	9,380	7,130	5,883	1,864	878	986
25年	6,730	47,743	2,878	10,036	9,283	7,194	5,793	2,075	985	1,090

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

「75歳以上」の転入超過規模は拡大傾向で推移（第7-6表、第7-8図）

市外転入超過数について年齢（3区分）別に昭和60年以降の推移をみると、年少人口は平成4～6年を除く全ての年で転入超過となっており、15年以降は1千人未満で推移していたが、23年は東日本大震災の発生により1,972人の転入超過と前年（513人）から大幅に規模が拡大し、昭和60年以降最大となった。以降3年連続で千人を超えている。

生産年齢人口は、昭和60年以降一貫して転入超過となっているものの、その規模は平成2年の15,441人をピークに縮小傾向となっており、10年以降は20年（882人）を除き、2千～6千人台で推移している。

老年人口は、一貫して転入超過となっており、その規模は6年の851人を底に拡大傾向で推移している。25年は2,447人の転入超過で、昭和60年以降で最大となっている。

生産年齢人口のうち主な年齢をみると、「15～19歳」は一貫して転入超過が続いているが、その規模は平成2年の6,802人以降縮小傾向で推移し、25年は1,520人でピーク時の4分の1以下となっている。「20～24歳」は一貫して転入超過が続いているが、その規模は2年の3,189人をピークとして縮小傾向で推移しており、20年には157人とピーク時の20分の1まで縮小し、以降は、1千人前後で推移している。「25～29歳」は、7年を除き4年以降、転出超過が続いていたが、24年は51人、25年は75人と2年連続で転入超過となっている。「30～34歳」は、4年以降、9年、21年を除き転出超過となっていたが、23年に507人の転入超過となって以降は3年連続で転入超過となっている。

老年人口を年齢別にみると、「65～74歳」は一貫して転入超過となっており、その規模は横ばいで推移していたが、23年以降は拡大が続き、25年は936人の転入超過で、昭和60年以降最大となっている。「75歳以上」も一貫して転入超過となっており、その規模は拡大傾向で推移している。昭和60年に340人だった転入超過は、平成13年以降、ほぼ一貫して拡大を示し、20年には1,013人と千人を超え、25年は1,511人にまで拡大している。

第7-6表 年齢（3区分）別市外転入超過数の推移

住民基本台帳による。日本人のみの数値である。

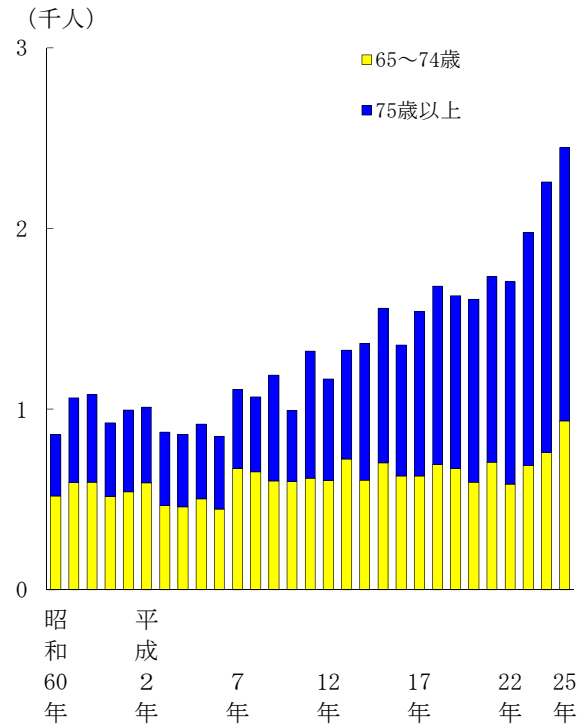
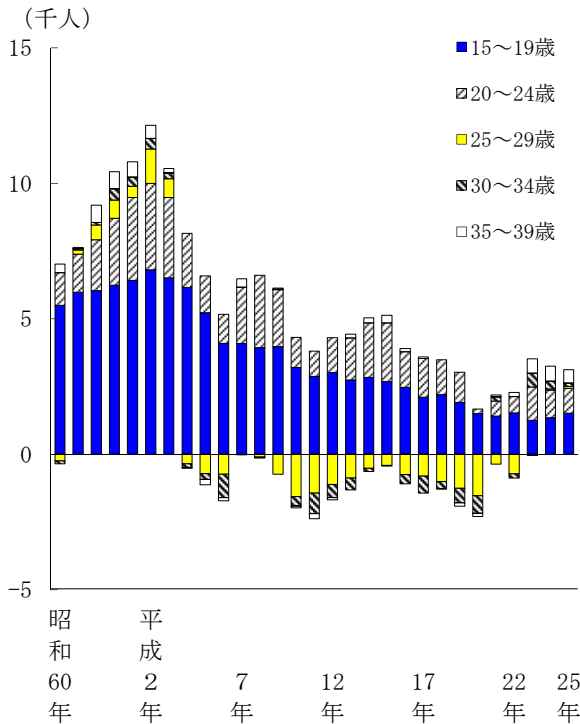
年次	年少人口	生産年齢人口	生産年齢人口					老年人口	各年中	
			15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳		65～74歳	75歳以上
平成7年	630	8,592	4,091	2,061	6	△ 14	317	1,108	672	436
8年	204	8,333	3,940	2,659	△ 106	△ 5	△ 31	1,068	654	414
9年	313	7,417	3,971	2,097	△ 740	16	51	1,188	602	586
10年	112	3,691	3,207	1,104	△ 1,564	△ 350	△ 69	993	599	394
11年	77	2,910	2,873	928	△ 1,438	△ 754	△ 194	1,322	618	704
12年	63	3,946	3,013	1,290	△ 1,123	△ 483	△ 74	1,168	604	564
13年	876	4,984	2,743	1,553	△ 884	△ 432	135	1,326	725	601
14年	1,055	6,456	2,843	2,002	△ 520	△ 116	190	1,363	606	757
15年	752	6,618	2,690	2,158	△ 409	△ 21	285	1,559	704	855
16年	554	4,597	2,471	1,309	△ 752	△ 342	122	1,355	630	725
17年	471	3,906	2,108	1,431	△ 815	△ 620	55	1,540	631	909
18年	859	3,883	2,201	1,285	△ 1,010	△ 259	△ 16	1,681	694	987
19年	434	2,484	1,920	1,102	△ 1,259	△ 536	△ 129	1,627	673	954
20年	626	882	1,507	157	△ 1,535	△ 641	△ 127	1,608	595	1,013
21年	778	3,602	1,412	554	△ 361	155	69	1,734	706	1,028
22年	513	3,216	1,527	605	△ 728	△ 159	154	1,705	584	1,121
23年	1,972	6,245	1,260	1,222	△ 41	507	531	1,978	689	1,289
24年	1,101	5,453	1,347	1,016	51	286	556	2,259	762	1,497
25年	1,397	5,726	1,520	914	75	118	497	2,447	936	1,511

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

第7-8図 主な年齢別転入超過数の推移

(1) 15～39歳

(2) 65歳以上



注： 第7-6表参照。
 <資料> 市長政策室政策企画部企画課

(2) 市外移動者の男女別年齢構造

「20～24歳」の市外移動状況をみると、男性は転出超過、女性は千人を超える転入超過となっており、男女で逆の傾向を示す（第7-7表、第7-9図）

次に、平成25年中の市外との移動について、年齢（5歳階級）、男女別にみよ。

男性をみると、転入者数は、「20～24歳」が5,664人で最も多く、以下、「25～29歳」が4,999人、「30～34歳」が3,854人、「35～39歳」が3,384人などと続いている。転出者数は、「20～24歳」が5,767人で最も多く、以下、「25～29歳」が4,882人、「30～34歳」が3,680人、「35～39歳」が3,159人などと続いている。

転入超過数では、「20～24歳」を除く全ての年齢階級で転入超過となっており、「15～19歳」が627人で最も大きく、以下、「60～64歳」が481人、「5～9歳」が381人、「10～14歳」が276人などと続き、大学等への進学や定年退職を契機とした移動が多い年齢で大きくなっている。一方で、「20～24歳」は103人の転出超過となっており、大学等卒業後の就職を契機とした移動が多い年齢で唯一転出超過となっている。

女性をみると、転入者数は、「20～24歳」が5,286人で最も多く、以下、「25～29歳」が4,359人、「30～34歳」が3,458人、「35～39歳」が2,906人などと続いている。転出者数は「25～29歳」が4,401人で最も多く、以下、「20～24歳」が4,269人、「30～34歳」が3,514人、「35～39歳」が2,634人などと続いている。

転入超過数では、「25～29歳」及び「30～34歳」を除いた全ての年齢階級で転入超過となっており、「20～24歳」が1,017人で最も大きく、以下、「15～19歳」が893人、「85歳以上」が374人、「40～44歳」が354人などと続いており、大学等への進学や卒業後の就職を契機とし

た移動が多い年齢や高齢者層で転入超過が大きくなっている。

転入超過数について男女を比べると、「20～24歳」では男女で逆の傾向を示しており、男性は、全年齢階級で唯一の転出超過となっている一方で、女性は、全年齢階級で最大となる、1千人を超える転入超過となっている。これは、男性に比べて女性の方が、大学等を卒業した後市内にとどまる傾向が強いことが一因と考えられる。

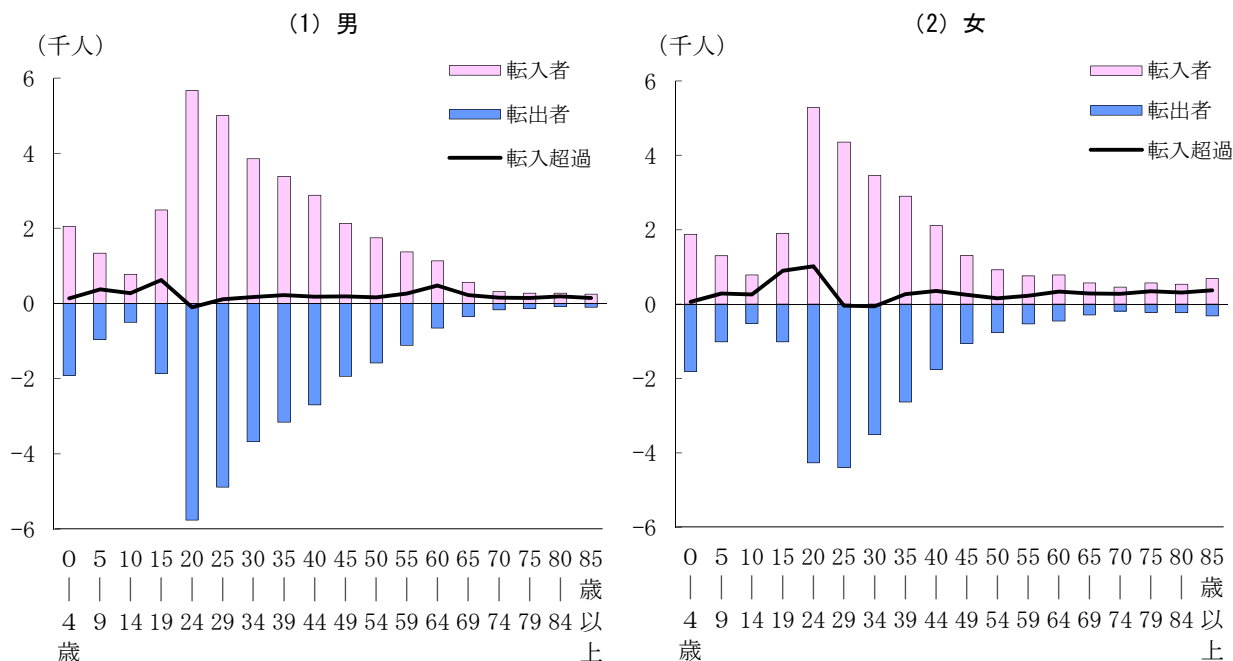
第7-7表 男女、道内・道外、年齢（5歳階級）別転入・転出者数

住民基本台帳による。日本人のみの数値である。

平成25年中

年 齢 (5歳階級)	転 入 者 数			転 出 者 数			転 入 超 過 数		
	総 数	道 内	道 外	総 数	道 内	道 外	総 数	道 内	道 外
男									
総 数	35,523	20,941	14,582	31,549	15,713	15,836	3,974	5,228	△ 1,254
0～4歳	2,052	1,090	962	1,915	1,026	889	137	64	73
5～9	1,339	747	592	958	378	580	381	369	12
10～14	777	442	335	501	181	320	276	261	15
15～19	2,492	1,810	682	1,865	1,001	864	627	809	△ 182
20～24	5,664	3,673	1,991	5,767	2,815	2,952	△ 103	858	△ 961
25～29	4,999	2,703	2,296	4,882	2,300	2,582	117	403	△ 286
30～34	3,854	2,070	1,784	3,680	1,831	1,849	174	239	△ 65
35～39	3,384	1,826	1,558	3,159	1,590	1,569	225	236	△ 11
40～44	2,880	1,558	1,322	2,699	1,305	1,394	181	253	△ 72
45～49	2,129	1,166	963	1,942	946	996	187	220	△ 33
50～54	1,751	1,053	698	1,584	876	708	167	177	△ 10
55～59	1,377	888	489	1,115	673	442	262	215	47
60～64	1,133	689	444	652	344	308	481	345	136
65～69	568	330	238	343	186	157	225	144	81
70～74	321	210	111	167	87	80	154	123	31
75～79	275	220	55	130	64	66	145	156	△ 11
80～84	276	241	35	87	44	43	189	197	△ 8
85歳以上	252	225	27	103	66	37	149	159	△ 10
女									
総 数	30,595	19,773	10,822	24,999	12,485	12,514	5,596	7,288	△ 1,692
0～4歳	1,876	1,033	843	1,818	983	835	58	50	8
5～9	1,300	712	588	1,013	440	573	287	272	15
10～14	783	468	315	525	212	313	258	256	2
15～19	1,906	1,506	400	1,013	477	536	893	1,029	△ 136
20～24	5,286	4,047	1,239	4,269	2,169	2,100	1,017	1,878	△ 861
25～29	4,359	2,664	1,695	4,401	2,264	2,137	△ 42	400	△ 442
30～34	3,458	1,899	1,559	3,514	1,746	1,768	△ 56	153	△ 209
35～39	2,906	1,611	1,295	2,634	1,233	1,401	272	378	△ 106
40～44	2,112	1,161	951	1,758	778	980	354	383	△ 29
45～49	1,309	803	506	1,059	496	563	250	307	△ 57
50～54	925	583	342	766	407	359	159	176	△ 17
55～59	757	485	272	530	291	239	227	194	33
60～64	788	519	269	454	270	184	334	249	85
65～69	571	371	200	288	155	133	283	216	67
70～74	461	361	100	187	105	82	274	256	18
75～79	569	473	96	224	129	95	345	344	1
80～84	539	472	67	230	131	99	309	341	△ 32
85歳以上	690	605	85	316	199	117	374	406	△ 32

第7-9図 年齢（5歳階級）別市外転入・転出者数（平成25年中）



注： 第7-7表参照。
 <資料> 市長政策室政策企画部企画課

道内との関係は、男女とも、全ての年齢階級で転入超過（第7-7表、第7-10図）

平成25年中の道内との移動について、年齢（5歳階級）、男女別にみても。

男性をみると、転入者数は、「20～24歳」が3,673人で最も多く、以下、「25～29歳」が2,703人、「30～34歳」が2,070人、「35～39歳」が1,826人などと続いている。

転出者数は、「20～24歳」が2,815人で最も多く、以下、「25～29歳」が2,300人、「30～34歳」が1,831人、「35～39歳」が1,590人などと続いている。

転入超過数では、全ての年齢階級で転入超過となっており、「20～24歳」が858人で最も大きく、以下、「15～19歳」が809人、「25～29歳」が403人、「5～9歳」が369人、「60～64歳」が345人などと続いており、大学等への進学や卒業後の就職、定年退職を契機とした移動が多い年齢で大きくなっている。

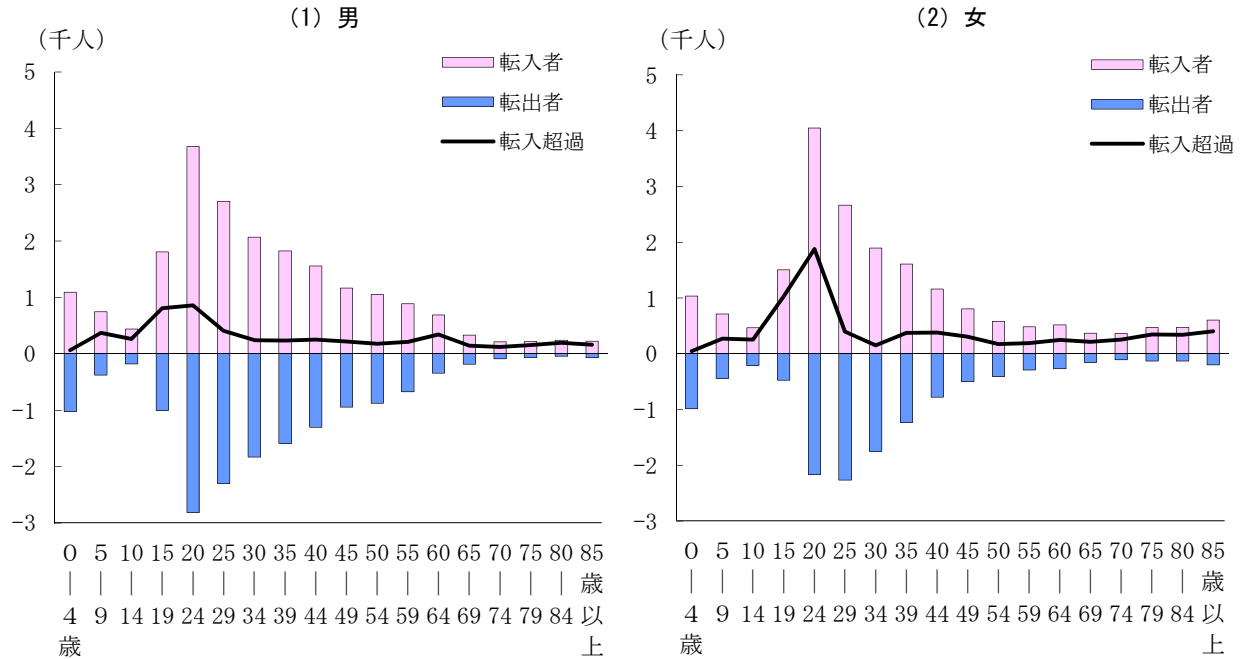
女性をみると、転入者数は、「20～24歳」が4,047人で最も多く、以下、「25～29歳」が2,664人、「30～34歳」が1,899人、「35～39歳」が1,611人などと続いている。

転出者数は、「25～29歳」が2,264人で最も多く、以下、「20～24歳」が2,169人、「30～34歳」が1,746人、「35～39歳」が1,233人などと続いている。

転入超過数では、全ての年齢階級で転入超過となっており、「20～24歳」が1,878人で最も大きく、以下、「15～19歳」が1,029人、「85歳以上」が406人、「25～29歳」が400人などと続いており、大学等への就職や卒業後の進学を契機とした移動が多い年齢や高齢者層で転入超過が大きくなっている。

転入超過数を男女で比べると、男女とも、15～24歳の転入超過が大きくなっているが、「20～24歳」で比べると、女性の転入超過数が男性を1,020人上回っている。これは、男性に比べて女性の方が、大学等を卒業した後市内にとどまる傾向が強いことが一因と考えられる。

第7-10図 年齢（5歳階級）別道内転入・転出者数（平成25年中）



注： 第7-7表参照。
 <資料> 市長政策室政策企画部企画課

道外との関係は、男女とも、「20～24歳」の転出超過が最も大きい（第7-7表、第7-11図）

平成25年中の道外との移動について、年齢（5歳階級）、男女別にみても。

男性をみると、転入者数は「25～29歳」が2,296人で最も多く、以下、「20～24歳」が1,991人、「30～34歳」が1,784人、「35～39歳」が1,558人などと続いている。

転出者数は「20～24歳」が2,952人で最も多く、以下、「25～29歳」が2,582人、「30～34歳」が1,849人、「35～39歳」が1,569人などと続いている。

転入超過数をみると、15～54歳及び75歳以上の各年齢階級では転出超過となっており、「20～24歳」が961人の転出超過で最も大きく、以下、「25～29歳」が286人、「15～19歳」が182人、「40～44歳」が72人などと続いており、特に大学等卒業後の就職を契機とした移動が多い年齢で転出超過が大きくなっている。

一方で、転入超過となっている年齢階級をみると、「60～64歳」が136人で最も大きく、以下、「65～69歳」が81人、「0～4歳」が73人、「55～59歳」が47人などと続いており、定年退職を契機とした移動が多い年齢で転入超過が大きくなっている。

女性をみると、転入者数は、「25～29歳」が1,695人で最も多く、以下、「30～34歳」が1,559人、「35～39歳」が1,295人、「20～24歳」が1,239人などと続いている。

転出者数は、「25～29歳」が2,137人で最も多く、以下、「20～24歳」が2,100人、「30～34歳」が1,768人、「35～39歳」が1,401人などと続いている。

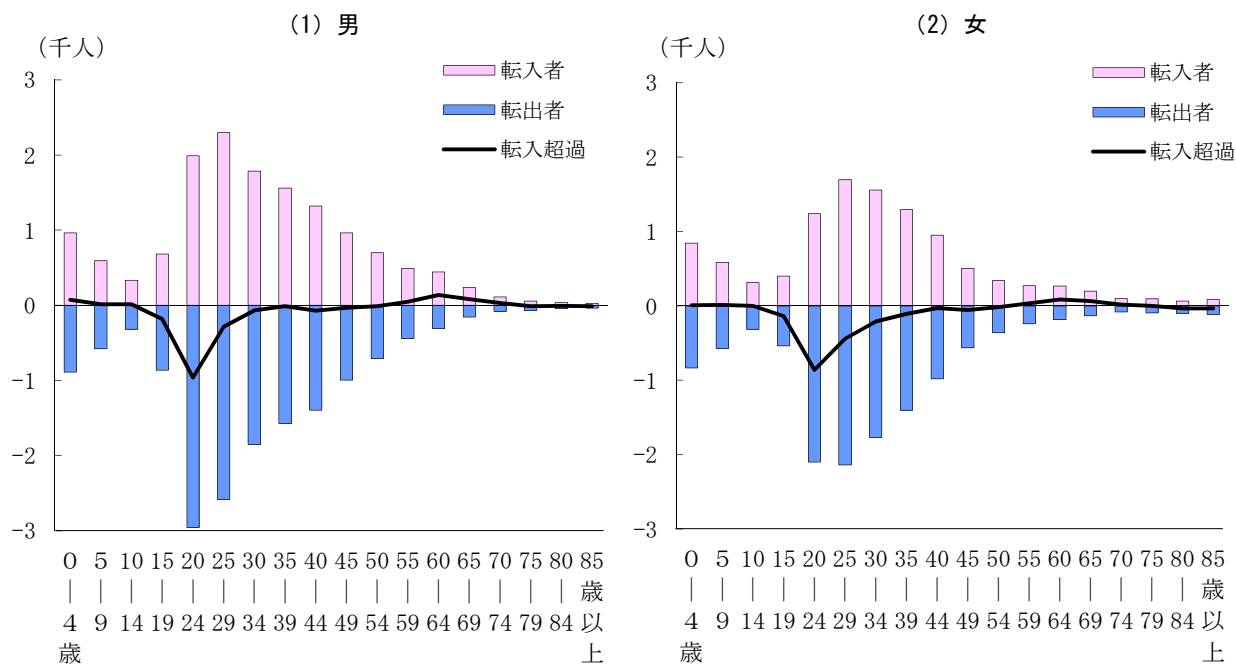
転入超過数をみると、15～54歳及び80歳以上の各年齢階級では転出超過となっており、「20～24歳」が861人の転出超過で最も大きく、以下、「25～29歳」が442人、「30～34歳」が209人、「15～19歳」が136人などと続いており、大学等への進学や卒業後の就職を契機とした移動が多い年齢で転出超過が大きくなっている。

一方で、転入超過となっている年齢階級をみると、「60～64歳」が85人で最も大きく、

以下、「65～69歳」が67人、「55～59歳」が33人、「70～74歳」が18人などと続いており、定年退職を契機とした移動が多い年齢で転入超過が大きくなっている。

転入超過数を男女で比べると、男女とも、「20～24歳」の転出超過が最も大きくなっており、道内との移動と異なり、男女で極端に傾向が異なる年齢階級はみられなくなっている。

第7-11図 年齢（5歳階級）別道外転入・転出者数（平成25年中）



注： 第7-7表参照。
 <資料> 市長政策室政策企画部企画課

第8章 市外移動者の就業状況

この章では、「平成23年度札幌市人口移動実態調査」の結果から、15歳以上市外移動者の移動前後の就業状況をみてる。なお、「平成23年度札幌市人口移動実態調査」の調査の概要については、249頁を参照されたい。

1 就業状況

(1) 市外移動者の移動前後の就業状況

市外からの転入後に「求職中」の割合が大きく上昇（第8-1表、第8-1図）

市外転入者について移動前後の就業割合をみると、転入前は「就業者」62.1%対「無業者」37.9%であったのに対し、転入後は「就業者」49.6%対「無業者」50.4%で、転入後に「就業者」が12.5ポイント低下している。「無業者」の内訳をみると、「通学のみ」は10.3%から5.3%に低下している一方で、「求職中」は2.8%から15.3%に、「家事のみ」は15.5%から17.9%に上昇しており、特に「求職中」の上昇幅が大きくなっている。

男女別にみると、男性では、「就業者」の転入前は77.2%、転入後は68.0%で、9.2ポイントの低下となっている。「無業者」の内訳をみると、「家事のみ」は1.5%から1.0%に、「通学のみ」は9.6%から5.4%に低下している一方で、「求職中」は3.1%から15.3%に上昇している。

女性では、「就業者」の転入前は48.3%、転入後は33.0%で、15.3ポイントの低下となっている。「無業者」の内訳をみると、「通学のみ」は10.9%から5.3%に低下している一方で、「求職中」は2.5%から16.1%に、「家事のみ」は28.2%から33.2%に上昇している。「家事のみ」は、男性では低下、女性では上昇と男女で逆の傾向を示しており、これは、女性の転入は結婚や離婚、配偶者の移動に伴うものが多く、転入を機会に就業を中断することが多いためと考えられる。

第8-1表 15歳以上市外移動者の男女別移動前後の就業割合

就 業 状 況			平成23年10月～24年9月中					
			市 外 転 入			市 外 転 出		
			総 数	男	女	総 数	男	女
			移 動 前			移 動 後		
総		数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
就	業	者	62.1	77.2	48.3	66.8	76.9	56.8
主	に	仕	50.7	73.4	30.2	57.6	73.3	41.9
無	業	者	37.9	22.8	51.7	33.2	23.1	43.2
	求	職	2.8	3.1	2.5	4.4	5.8	3.0
	家	事	15.5	1.5	28.2	14.3	0.7	27.9
	通	学	10.3	9.6	10.9	10.8	13.1	8.5
	そ	の	9.3	8.6	10.0	3.7	3.7	3.8
総		数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
就	業	者	49.6	68.0	33.0	60.3	80.8	39.9
主	に	仕	42.2	63.8	22.5	52.6	79.5	25.8
無	業	者	50.4	32.0	67.0	39.7	19.2	60.1
	求	職	15.3	14.5	16.1	11.2	8.1	14.3
	家	事	17.9	1.0	33.2	19.5	0.7	38.2
	通	学	5.3	5.4	5.3	4.4	5.6	3.1
	そ	の	11.8	11.2	12.4	4.6	4.8	4.4

<資料> 市長政策室政策企画部企画課「平成23年度札幌市人口移動実態調査」

男性は、市外への転出後に「就業者」の割合が上昇（第8-1表、第8-2図）

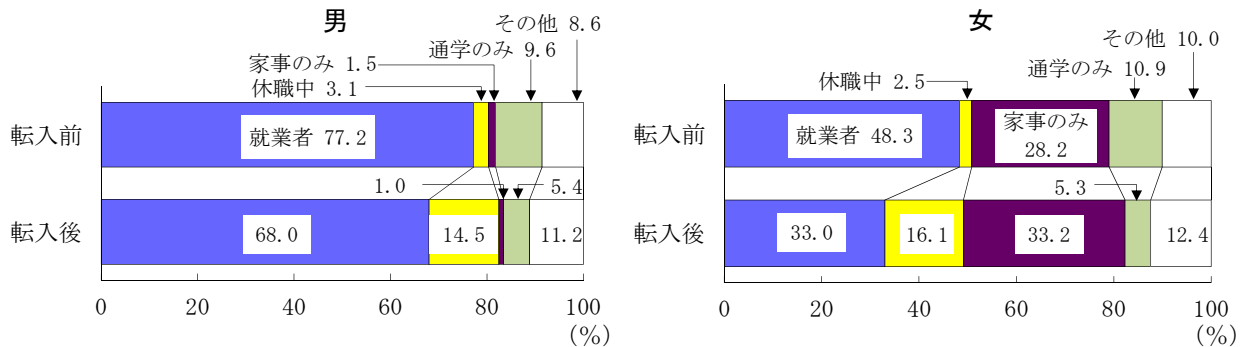
市外転出者についてみると、転出前は「就業者」66.8%対「無業者」33.2%であったのに対し、転出後は「就業者」60.3%対「無業者」39.7%で、転出後に「就業者」が6.5ポイント低下している。「無業者」の内訳をみると、「通学のみ」は10.8%から4.4%に低下している一方で、「求職中」は4.4%から11.2%に、「家事のみ」は14.3%から19.5%に上昇している。移動後に「就業者」の割合が低下する傾向は、市外転入と共通しているが、市外転入は12.5ポイントの低下、市外転出は6.5ポイントの低下と、低下幅は市外転入に比べて小さくなっている。

男女別にみると、男性では「就業者」の転出前は76.9%、転出後は80.8%で、3.9ポイントの上昇となっている。「無業者」の内訳をみると、「通学のみ」は13.1%から5.6%に低下している一方で、「求職中」は5.8%から8.1%に上昇している。また、「家事のみ」は転入前後とも0.7%で同水準となっている。

女性では「就業者」の転出前は56.8%、転出後は39.9%で、16.9ポイントの低下となっている。「無業者」の内訳をみると、「通学のみ」は8.5%から3.1%に低下している一方で、「求職中」は3.0%から14.3%に、「家事のみ」は27.9%から38.2%に上昇している。

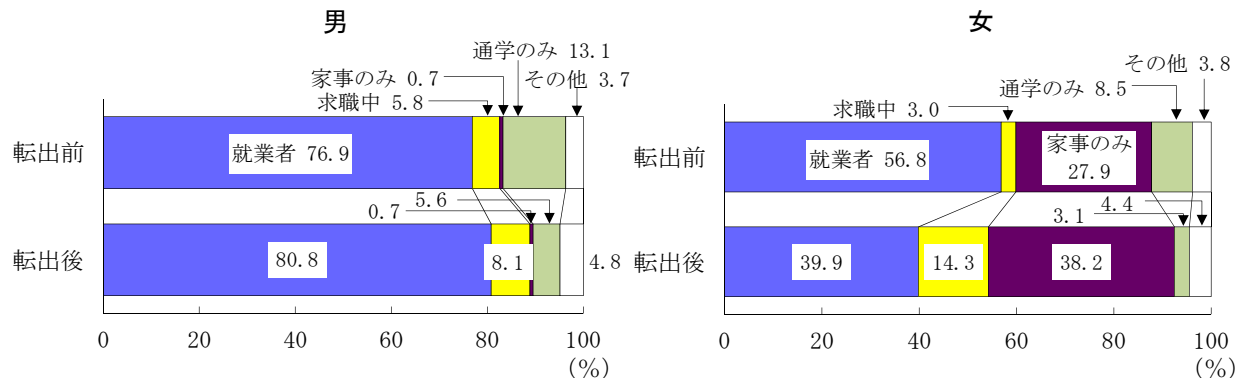
男女を比べると、男性は、転出後に「就業者」の割合が上昇している一方で、女性では大幅な低下となっており、男女で逆の傾向を示している。「求職中」の上昇は男女共通の傾向となっているが、男性に比べて女性の上昇幅が大きくなっている。また、「家事のみ」は、男性は同水準となっているのに対し、女性では大幅な上昇となっており、これは、市外転入と同様に、女性の転出は結婚や離婚、配偶者の移動に伴うものが多く、転出を機会に就業を中断することが多いためと考えられる。

第8-1図 15歳以上市外転入者の男女別移動前後の就業割合（平成23年10月～24年9月中）



<資料> 市長政策室政策企画部企画課「平成23年度札幌市人口移動実態調査」

第8-2図 15歳以上市外転出者の男女別移動前後の就業割合（平成23年10月～24年9月中）



<資料> 市長政策室政策企画部企画課「平成23年度札幌市人口移動実態調査」

(2) 道内・道外別市外移動者の移動前後の就業状況

「就業者」の割合は、道内転入後に 6.5 ポイント低下、道外転入後に 20.7 ポイント低下しており、道内転入に比べて道外転入の低下幅が大きい（第 8-2 表、第 8-3 図）

次に、市外移動者について、道内・道外別に就業割合をみってみる。

道内からの転入者を見ると、「就業者」の割合は、転入前は 56.1%、転入後は 49.6%で、6.5 ポイントの低下となっている。「無業者」の内訳を見ると、「通学のみ」は 12.1%から 5.6%に低下している一方で、「求職中」は 3.8%から 13.0%に、「家事のみ」は 15.0%から 15.8%に上昇している。

道外からの転入者を見ると、「就業者」の割合は、転入前は 70.3%、転入後は 49.6%で、20.7 ポイントの低下となっている。「無業者」の内訳を見ると、「通学のみ」は 7.8%から 4.9%に低下している一方で、「求職中」は 1.5%から 18.7%に、「家事のみ」は 16.2%から 20.9%に上昇しており、「求職中」の上昇幅が大きくなっている。

転入後に「就業者」が低下する傾向は道内・道外に共通しているが、道内が 6.5 ポイントの低下なのに対し、道外は 20.7 ポイントの低下と、道外の低下幅は道内を大きく上回っている。

道内転出・道外転出とも転出後に「就業者」の割合が低下（第 8-2 表、第 8-4 図）

道内への転出者を見ると、「就業者」の割合は、転出前は 68.0%、転出後は 59.4%で、8.6 ポイントの低下となっている。「無業者」の内訳を見ると、「通学のみ」は 8.9%から 3.4%に低下している一方で、「求職中」が 5.4%から 13.4%に、「家事のみ」が 13.1%から 18.2%に上昇している。

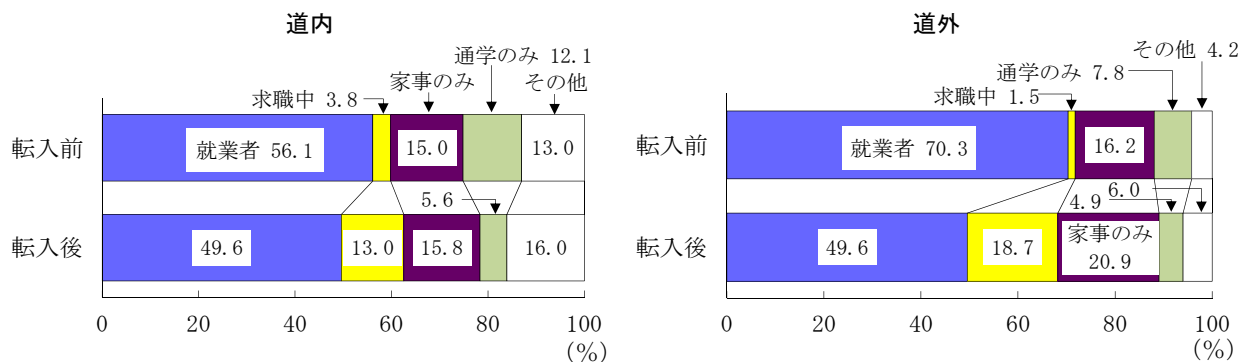
道外への転出者を見ると、「就業者」の割合は、転出前は 65.9%、転出後は 61.0%で、4.9 ポイントの低下となっている。「無業者」の内訳を見ると、「通学のみ」は 12.2%から 5.1%に低下している一方で、「求職中」が 3.6%から 9.5%に、「家事のみ」が 15.2%から 20.5%に上昇している。

第8-2表 15歳以上市外移動者の道内・道外別移動前後の就業割合

就業状況			平成23年10月～24年9月中					
			市外転入			市外転出		
			総数	道内	道外	総数	道内	道外
			移 動 前			移 動 後		
総	数		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
就	業	者	62.1	56.1	70.3	66.8	68.0	65.9
主	に	仕	50.7	45.0	58.7	57.6	58.6	56.7
無	業	者	37.9	43.9	29.7	33.2	32.0	34.1
	求	職	2.8	3.8	1.5	4.4	5.4	3.6
	家	事	15.5	15.0	16.2	14.3	13.1	15.2
	通	学	10.3	12.1	7.8	10.8	8.9	12.2
	そ	の	9.3	13.0	4.2	3.7	4.6	3.0
総	数		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
就	業	者	49.6	49.6	49.6	60.3	59.4	61.0
主	に	仕	42.2	42.5	41.7	52.6	49.9	54.8
無	業	者	50.4	50.4	50.4	39.7	40.6	39.0
	求	職	15.3	13.0	18.7	11.2	13.4	9.5
	家	事	17.9	15.8	20.9	19.5	18.2	20.5
	通	学	5.3	5.6	4.9	4.4	3.4	5.1
	そ	の	11.8	16.0	6.0	4.6	5.7	3.8

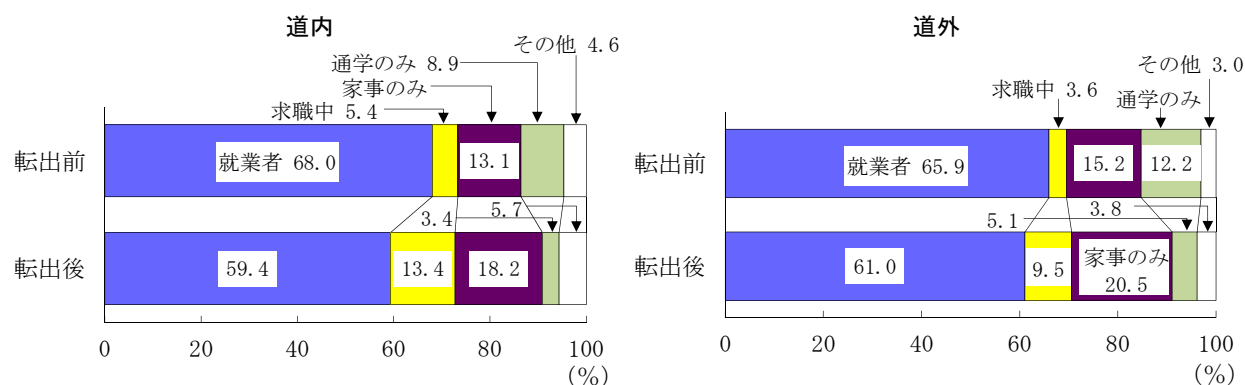
<資料> 市長政策室政策企画部企画課「平成23年度札幌市人口移動実態調査」

第8-3図 15歳以上市外転入者の道内・道外別移動前後の就業割合(平成23年10月～24年9月中)



<資料> 市長政策室政策企画部企画課「平成23年度札幌市人口移動実態調査」

第8-4図 15歳以上市外転出者の道内・道外別移動前後の就業割合(平成23年10月～24年9月中)



<資料> 市長政策室政策企画部企画課「平成23年度札幌市人口移動実態調査」

2 産業別就業状況

(1) 市外移動者の移動前後の産業別就業状況

市外転入後、「医療、福祉」、「情報通信業」などの割合は上昇、「宿泊業、飲食サービス業」、「卸売業、小売業」などの割合は低下（第8-3表、第8-5図）

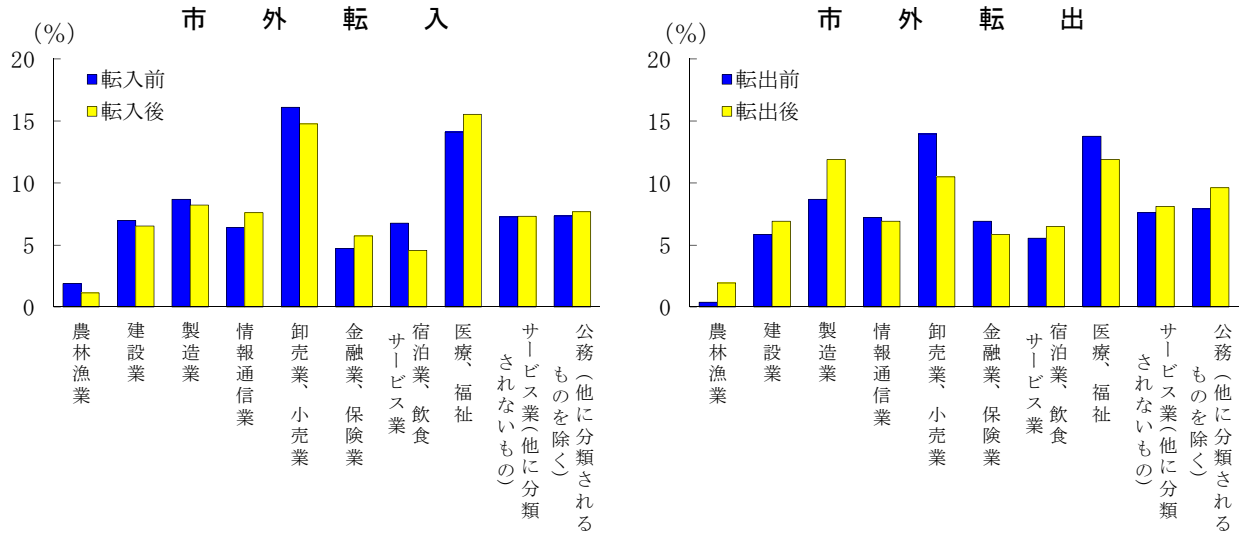
市外移動者のうち、移動前に就業していた者及び移動後に就業している者について産業別就業割合をみてる。

市外転入者について転入後の産業別就業割合をみると、「医療、福祉」が15.5%で最も高く、以下、「卸売業、小売業」が14.8%、「製造業」が8.2%、「公務（他に分類されるものを除く）」が7.7%、「情報通信業」が7.6%、「サービス業（他に分類されないもの）」が7.3%などと続いている。

転入前後を比べると、「医療、福祉」（1.4ポイント上昇）、「情報通信業」（1.2ポイント上昇）、「金融業、保険業」（1.0ポイント上昇）、「学術研究、専門・技術サービス業」（0.7ポイント上昇）などで上昇している。

一方で、「宿泊業、飲食サービス業」（2.2ポイント低下）、「卸売業、小売業」（1.3ポイント低下）、「農林漁業」（0.8ポイント低下）、「建設業」（0.5ポイント低下）、「製造業」（0.5ポイント低下）などでは低下している。

第8-5図 市外移動者の移動前後の主な産業（大分類）別就業割合（平成23年10月～24年9月中）



<資料> 市長政策室政策企画部企画課「平成23年度札幌市人口移動実態調査」

第8-3表 15歳以上市外移動者の男女別移動前後の産業（大分類）別就業割合

(単位 %) 平成23年10月～24年9月中

産業（大分類）	市外転入			市外転出		
	総数	男	女	総数	男	女
総	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農林漁業	1.9	2.4	1.2	0.4	0.3	0.5
鉱業、採石業、砂利採取業	0.1	0.2	—	0.1	0.2	—
建設業	7.0	10.4	2.1	5.9	8.7	2.1
製造業	8.7	11.2	5.0	8.7	11.4	5.0
電気・ガス・熱供給・水道業	0.6	1.0	0.2	1.0	1.0	0.9
情報通信業	6.4	8.4	3.6	7.2	7.7	6.7
運輸業、郵便業	4.2	5.7	1.9	4.2	6.5	1.1
卸売業、小売業	16.1	15.1	17.6	14.0	15.1	12.4
金融業、保険業	4.7	5.1	4.1	6.9	7.8	5.7
不動産業、物品賃貸業	1.1	1.4	0.7	0.9	0.5	1.4
学術研究、専門・技術サービス業	3.7	3.8	3.6	4.4	4.8	3.9
宿泊業、飲食サービス業	6.8	3.3	11.7	5.6	3.9	7.8
生活関連サービス業、娯楽業	4.5	3.8	5.5	5.6	5.4	5.7
教育、学習支援業	4.2	3.3	5.4	3.9	2.0	6.4
医療、福祉	14.1	6.8	24.7	13.8	3.9	27.1
複合サービス事業	1.1	1.4	0.7	2.1	2.6	1.4
サービス業（他に分類されないもの）	7.3	6.8	7.9	7.6	7.8	7.3
公務（他に分類されるものを除く）	7.3	9.7	4.0	7.9	10.4	4.6
総	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農林漁業	1.1	1.4	0.8	1.9	1.1	3.6
鉱業、採石業、砂利採取業	0.1	0.1	—	0.2	0.3	—
建設業	6.5	9.2	1.5	6.9	8.9	2.9
製造業	8.2	10.6	3.8	11.9	15.2	5.2
電気・ガス・熱供給・水道業	0.8	1.1	0.3	1.2	1.3	1.0
情報通信業	7.6	9.2	4.6	6.9	7.4	5.9
運輸業、郵便業	3.8	4.9	1.8	4.5	6.1	1.3
卸売業、小売業	14.8	15.2	13.9	10.5	10.8	9.8
金融業、保険業	5.7	6.0	5.3	5.8	7.0	3.6
不動産業、物品賃貸業	1.1	1.5	0.3	1.0	0.5	2.0
学術研究、専門・技術サービス業	4.4	4.1	5.1	3.8	4.0	3.3
宿泊業、飲食サービス業	4.6	3.3	7.1	6.5	4.2	11.1
生活関連サービス業、娯楽業	4.7	4.5	5.1	3.9	4.2	3.3
教育、学習支援業	4.4	3.1	6.8	3.8	2.4	6.5
医療、福祉	15.5	7.7	30.1	11.9	5.3	25.2
複合サービス事業	1.6	2.0	0.8	1.4	1.8	0.7
サービス業（他に分類されないもの）	7.3	6.4	9.1	8.1	7.8	8.8
公務（他に分類されるものを除く）	7.7	9.8	3.8	9.6	11.5	5.9

<資料> 市長政策室政策企画部企画課「平成23年度札幌市人口移動実態調査」

市外転出後、「製造業」の割合が上昇（第8-3表、第8-5図）

市外転出者について転出前の産業別就業割合をみると、「卸売業、小売業」が14.0%で最も高く、以下、「医療、福祉」が13.8%、「製造業」が8.7%、「公務（他に分類されるものを除く）」が7.9%、「サービス業（他に分類されないもの）」が7.6%、「情報通信業」が7.2%などと続いている。

転出前後を比べると、「製造業」（3.2ポイント上昇）、「公務（他に分類されるものを除く）」（1.7ポイント上昇）、「農林漁業」（1.5ポイント上昇）、「建設業」（1.0ポイント上昇）などで上昇している。

一方で、「卸売業、小売業」（3.5ポイント低下）、「医療、福祉」（1.9ポイント低下）、「生活関連サービス業、娯楽業」（1.7ポイント低下）、「金融業、保険業」（1.1ポイント低下）などでは低下している。

(2) 市外移動者の男女、移動前後の産業別就業状況

女性は、市外転入後、「医療、福祉」の割合が上昇し、「宿泊業、飲食サービス業」の割合が低下（第8-3表、第8-6図）

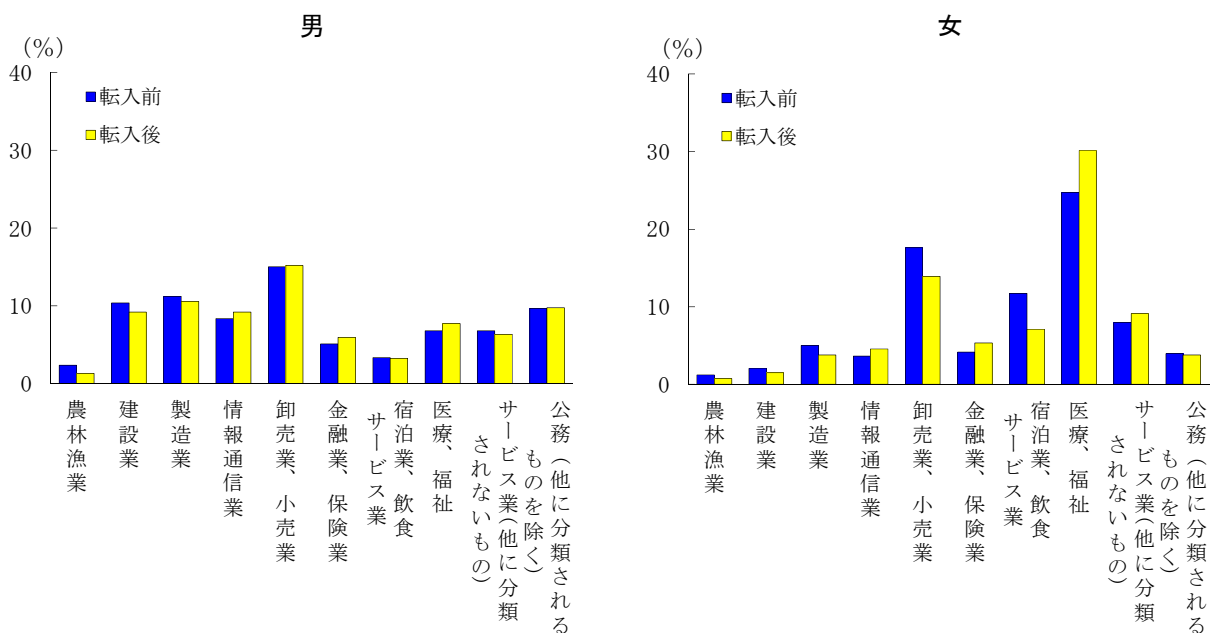
市外移動者について、男女別に産業別就業割合をみってみる。

男性の転入後をみると、「卸売業、小売業」が15.2%で最も高く、以下、「製造業」が10.6%、「公務（他に分類されるものを除く）」が9.8%、「建設業」及び「情報通信業」がともに9.2%、「医療、福祉」が7.7%などと続いている。

転入前後を比べると、「金融業、保険業」（0.9ポイント上昇）、「医療、福祉」（0.9ポイント上昇）、「情報通信業」（0.8ポイント上昇）、「生活関連サービス業、娯楽業」（0.7ポイント上昇）などで上昇している。

一方で、「建設業」（1.2ポイント低下）、「農林漁業」（1.0ポイント低下）、「運輸業、郵便業」（0.8ポイント低下）、「製造業」（0.6ポイント低下）などでは低下している。

第8-6図 15歳以上市外転入者の男女、転入前後、主な産業（大分類）別就業割合（平成23年10月～24年9月中）



<資料> 市長政策室政策企画部企画課「平成23年度札幌市人口移動実態調査」

女性の転入後をみると、「医療、福祉」が30.1%で最も高く、以下、「卸売業、小売業」が13.9%、「サービス業（他に分類されるものを除く）」が9.1%、「宿泊業、飲食サービス業」が7.1%、「教育、学習支援業」が6.8%、「金融業、保険業」が5.3%などと続いている。

転入前後を比べると、「医療、福祉」（5.4ポイント上昇）、「学術研究、専門・技術サービス業」（1.5ポイント上昇）、「教育、学習支援業」（1.4ポイント上昇）、「金融業、保険業」（1.2ポイント上昇）、「サービス業（他に分類されないもの）」（1.2ポイント上昇）などで上昇している。

一方で、「宿泊業、飲食サービス業」（4.6ポイント低下）、「卸売業、小売業」（3.7ポイント低下）、「製造業」（1.2ポイント低下）、「建設業」（0.6ポイント低下）などでは低下している。

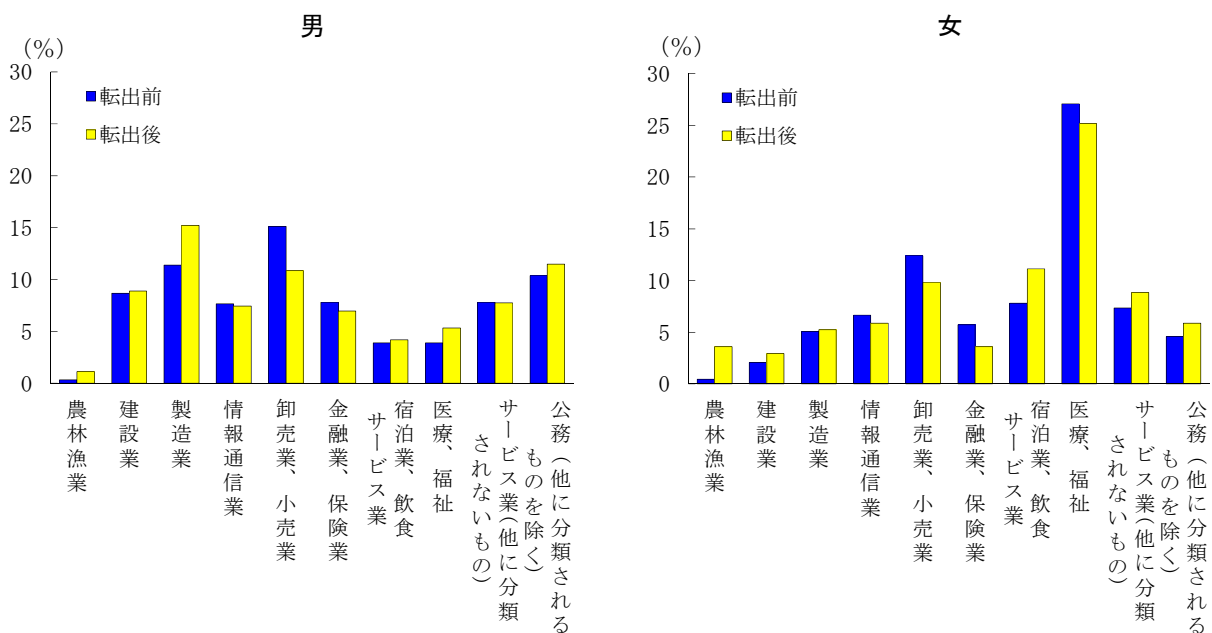
市外転出後、男性は、「製造業」の割合が上昇（第8-3表、第8-7図）

男性の転出前の産業別就業割合をみると、「卸売業、小売業」が15.1%で最も高く、以下、「製造業」が11.4%、「公務（他に分類されるものを除く）」が10.4%、「建設業」が8.7%、「金融業、保険業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」がともに7.8%などと続いている。

転出前後を比べると、「製造業」（3.8ポイント上昇）、「医療、福祉」（1.4ポイント上昇）、「公務（他に分類されるものを除く）」（1.1ポイント上昇）、「農林漁業」（0.8ポイント上昇）などで上昇している。

一方で、「卸売業、小売業」（4.3ポイント低下）、「生活関連サービス業、娯楽業」（1.2ポイント低下）、「金融業、保険業」（0.8ポイント低下）、「複合サービス事業」（0.8ポイント低下）などでは低下している。

第8-7図 15歳以上市外転出者の男女、転入前後、主な産業（大分類）別就業割合（平成23年10月～24年9月中）



<資料> 市長政策室政策企画部企画課「平成23年度札幌市人口移動実態調査」

女性の転出前をみると、「医療、福祉」が27.1%で最も高く、以下、「卸売業、小売業」が12.4%、「宿泊業、飲食サービス業」が7.8%、「サービス業（他に分類されないもの）」が7.3%、「情報通信業」が6.7%、「教育、学習支援業」が6.4%などと続いている。

転出前後を比べると、「宿泊業、飲食サービス業」（3.3ポイント上昇）、「農林漁業」（3.1ポイント上昇）、「サービス業（他に分類されないもの）」（1.5ポイント上昇）、「公務（他に分類されるものを除く）」（1.3ポイント上昇）などで上昇している。

一方で、「卸売業、小売業」（2.6ポイント低下）、「生活関連サービス業、娯楽業」（2.4ポイント低下）、「金融業、保険業」（2.1ポイント低下）、「医療、福祉」（1.9ポイント低下）などでは低下している。

(3) 道内・道外別市外移動者の移動前後の産業別就業状況

道内からの転入後は、「医療、福祉」、「情報通信業」などの割合が上昇、道外からの転入後は、「金融業、保険業」、「学術研究、専門・技術サービス業」などの割合が上昇（第8-4表、第8-8図）

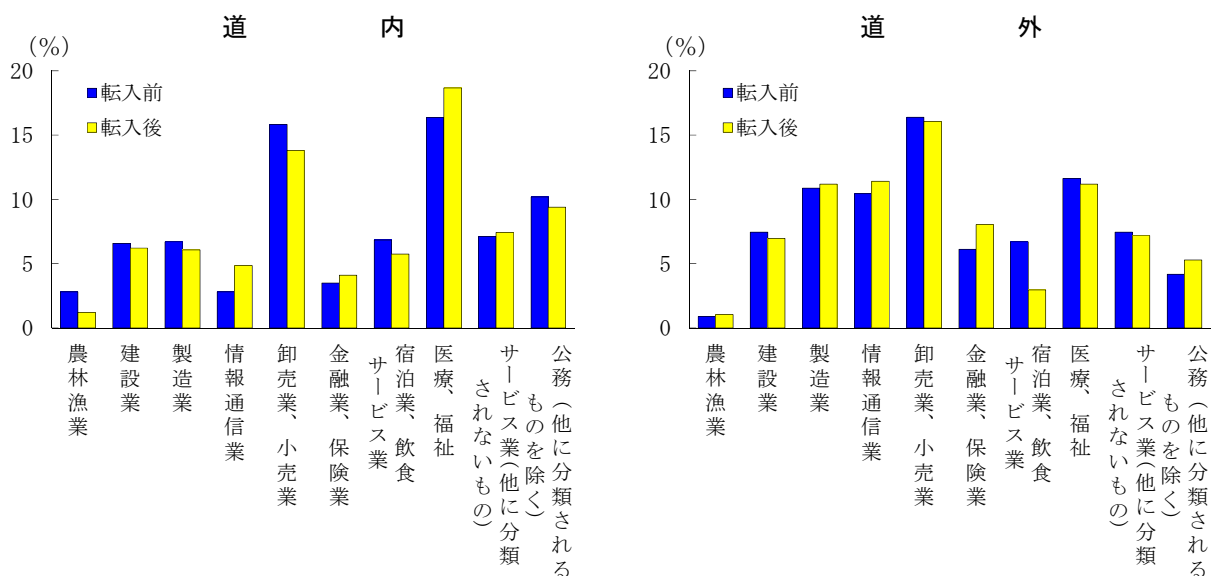
市外移動者について、道内・道外別に産業別就業割合をみてもみる。

道内からの転入者について転入後をみると、「医療、福祉」が18.7%で最も高く、以下、「卸売業、小売業」が13.8%、「公務（他に分類されるものを除く）」が9.4%、「サービス業（他に分類されないもの）」が7.4%、「建設業」が6.2%、「製造業」が6.1%などと続いている。

転入前後を比べると、「医療、福祉」（2.3ポイント上昇）、「情報通信業」（2.1ポイント上昇）、「生活関連サービス業、娯楽業」（1.1ポイント上昇）、「金融業、保険業」（0.6ポイント上昇）などで上昇している。

一方で、「卸売業、小売業」（2.0ポイント低下）、「農林漁業」（1.6ポイント低下）、「宿泊業、飲食サービス業」（1.0ポイント低下）、「公務（他に分類されるものを除く）」（0.8ポイント低下）などでは低下している。

第8-8図 15歳以上市外転入者の道内・道外、転入前後、主な産業（大分類）別就業割合（平成23年10月～24年9月中）



<資料> 市長政策室政策企画部企画課「平成23年度札幌市人口移動実態調査」

道外からの転入者の転入後をみると、「卸売業、小売業」が16.1%で最も高く、以下、「情報通信業」が11.4%、「製造業」及び「医療、福祉」がともに11.2%、「金融業、保険業」が8.0%、「サービス業（他に分類されないもの）」が7.2%などと続いている。

転入前後を比べると、「金融業、保険業」（1.9ポイント上昇）、「学術研究、専門・技術サービス業」（1.3ポイント上昇）、「公務（他に分類されるものを除く）」（1.1ポイント上昇）、「情報通信業」（1.0ポイント上昇）などで上昇している。

一方で、「宿泊業、飲食サービス業」（3.7ポイント低下）、「生活関連サービス業、娯楽業」（1.1ポイント低下）、「建設業」（0.5ポイント低下）、「教育、学習支援業」（0.5ポイント低下）、「医療、福祉」（0.4ポイント低下）などでは低下している。

第8-4表 15歳以上市外移動者の道内・道外、移動前後の産業（大分類）別就業割合

産業（大分類）		平成23年10月～24年9月中					
		市 外 転 入			市 外 転 出		
		総 数	道 内	道 外	総 数	道 内	道 外
		移			動		
		前					
総	数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農 林 漁 業		1.9	2.8	0.9	0.4	0.2	0.5
鉱 業、採石業、砂利採取業		0.1	0.1	0.1	0.1	—	0.2
建 設 業		7.0	6.6	7.5	5.9	5.7	6.0
製 造 業		8.7	6.7	10.9	8.7	5.9	10.9
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業		0.6	0.9	0.3	1.0	2.0	0.2
情 報 通 信 業		6.4	2.8	10.4	7.2	3.7	10.1
運 輸 業、郵 便 業		4.2	4.8	3.4	4.2	4.6	3.9
卸 売 業、小 売 業		16.1	15.8	16.4	14.0	13.1	14.6
金 融 業、保 険 業		4.7	3.5	6.1	6.9	4.8	8.6
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業		1.1	1.1	1.2	0.9	0.7	1.1
学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業		3.7	3.0	4.6	4.4	4.6	4.2
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業		6.8	6.8	6.7	5.6	5.3	5.8
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娯 楽 業		4.5	4.7	4.3	5.6	5.3	5.8
教 育、学 習 支 援 業		4.2	5.2	3.0	3.9	3.7	4.1
医 療、福 祉		14.1	16.4	11.6	13.8	17.5	10.8
複 合 サ ー ビ ス 事 業		1.1	1.3	0.9	2.1	2.2	1.9
サ ー ビ ス 業（他 に 分 類 さ れ な い も の）		7.3	7.1	7.5	7.6	8.8	6.7
公 務（他 に 分 類 さ れ る も の を 除 く）		7.3	10.2	4.2	7.9	12.0	4.6
		移			動		
		後					
総	数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農 林 漁 業		1.1	1.2	1.1	1.9	4.0	0.4
鉱 業、採石業、砂利採取業		0.1	—	0.2	0.2	0.3	0.2
建 設 業		6.5	6.2	7.0	6.9	5.8	7.8
製 造 業		8.2	6.1	11.2	11.9	5.0	17.1
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業		0.8	1.1	0.4	1.2	1.8	0.8
情 報 通 信 業		7.6	4.9	11.4	6.9	2.5	10.3
運 輸 業、郵 便 業		3.8	4.2	3.2	4.5	5.3	4.0
卸 売 業、小 売 業		14.8	13.8	16.1	10.5	9.3	11.4
金 融 業、保 険 業		5.7	4.1	8.0	5.8	4.5	6.9
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業		1.1	0.5	1.9	1.0	0.5	1.3
学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業		4.4	3.3	5.9	3.8	2.8	4.6
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業		4.6	5.8	3.0	6.5	8.8	4.8
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娯 楽 業		4.7	5.8	3.2	3.9	4.0	3.8
教 育、学 習 支 援 業		4.4	5.8	2.5	3.8	4.8	3.0
医 療、福 祉		15.5	18.7	11.2	11.9	16.5	8.4
複 合 サ ー ビ ス 事 業		1.6	1.8	1.3	1.4	1.5	1.3
サ ー ビ ス 業（他 に 分 類 さ れ な い も の）		7.3	7.4	7.2	8.1	8.0	8.2
公 務（他 に 分 類 さ れ る も の を 除 く）		7.7	9.4	5.3	9.6	14.8	5.7

<資料> 市長政策室政策企画部企画課「平成23年度札幌市人口移動実態調査」

道内への転出後は、「農林漁業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「公務」などの割合が上昇し、道外への転出後は「製造業」の割合が大きく上昇（第8-4表、第8-9図）

道内への転出者の転出前をみると、「医療、福祉」が17.5%で最も高く、以下、「卸売業、小売業」が13.1%、「公務（他に分類されるものを除く）」が12.0%、「サービス業（他に分類されないもの）」が8.8%、「製造業」が5.9%、「建設業」が5.7%などと続いている。

転出前後を比べると、「農林漁業」（3.8ポイント上昇）、「宿泊業、飲食サービス業」（3.5ポイント上昇）、「公務（他に分類されるものを除く）」（2.8ポイント上昇）、「教育、学習支援業」（1.1ポイント上昇）などで上昇している。

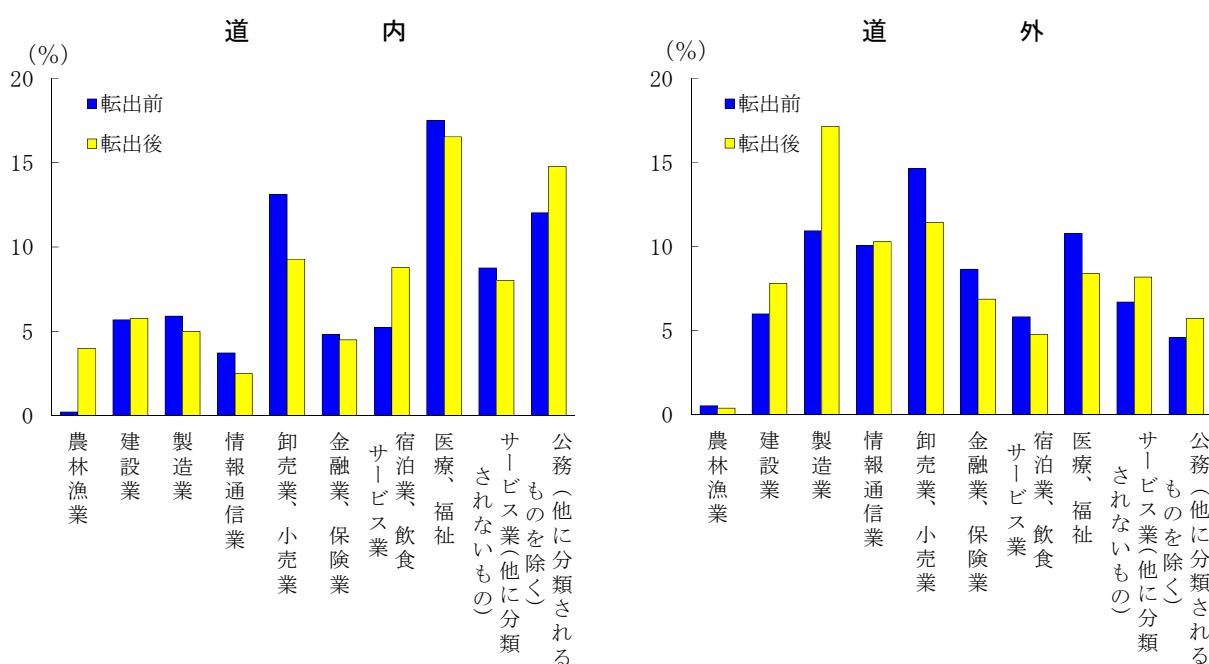
一方で、「卸売業、小売業」（3.8ポイント低下）、「学術研究、専門・技術サービス業」（1.8ポイント低下）、「生活関連サービス業、娯楽業」（1.3ポイント低下）、「情報通信業」（1.2ポイント低下）などでは低下している。

道外への転出者の転出前をみると、「卸売業、小売業」が14.6%で最も高く、以下、「製造業」が10.9%、「医療、福祉」が10.8%、「情報通信業」が10.1%、「金融業、保険業」が8.6%、「サービス業（他に分類されないもの）」が6.7%などと続いている。

転出前後を比べると、「製造業」（6.2ポイント上昇）、「建設業」（1.8ポイント上昇）、「サービス業（他に分類されるものを除く）」（1.5ポイント上昇）、「公務（他に分類されるものを除く）」（1.1ポイント上昇）などで上昇している。

一方で、「卸売業、小売業」（3.2ポイント低下）、「医療、福祉」（2.4ポイント低下）、「生活関連サービス業、娯楽業」（2.0ポイント低下）、「金融業、保険業」（1.7ポイント低下）などでは低下している。

第8-9図 15歳以上市外転出者の道内・道外、転入前後、主な産業（大分類）別就業割合（平成23年10月～24年9月中）



<資料> 市長政策室政策企画部企画課「平成23年度札幌市人口移動実態調査」

3 職業別就業状況

(1) 市外移動者の移動前後の職業別就業状況

市外転入後、「専門的・技術的職業従事者」の割合が上昇（第8-5表、第8-10図）

市外移動者のうち、転入前に就業していた者及び転入後に就業している者について、職業別就業割合をみてもみる。

市外転入者について転入後の職業別就業割合をみると、「専門的・技術的職業従事者」が29.7%で最も高く、以下、「事務従事者」が17.9%、「販売従事者」が16.6%、「管理的職業従事者」が14.5%、「サービス職業従事者」が12.4%などと続いている。

転入前後を比べると、「専門的・技術的職業従事者」（3.1ポイント上昇）、「管理的職業従事者」（0.9ポイント上昇）、「事務従事者」（0.4ポイント上昇）、「保安職業従事者」（0.3ポイント上昇）で上昇している。

一方で、「サービス職業従事者」（2.1ポイント低下）、「農林漁業作業員」（1.0ポイント低下）、「輸送・機械運転従事者」（0.4ポイント低下）、「建設・採掘従事者」（0.4ポイント低下）、「運搬・清掃・包装等従事者」（0.3ポイント低下）などでは低下している。

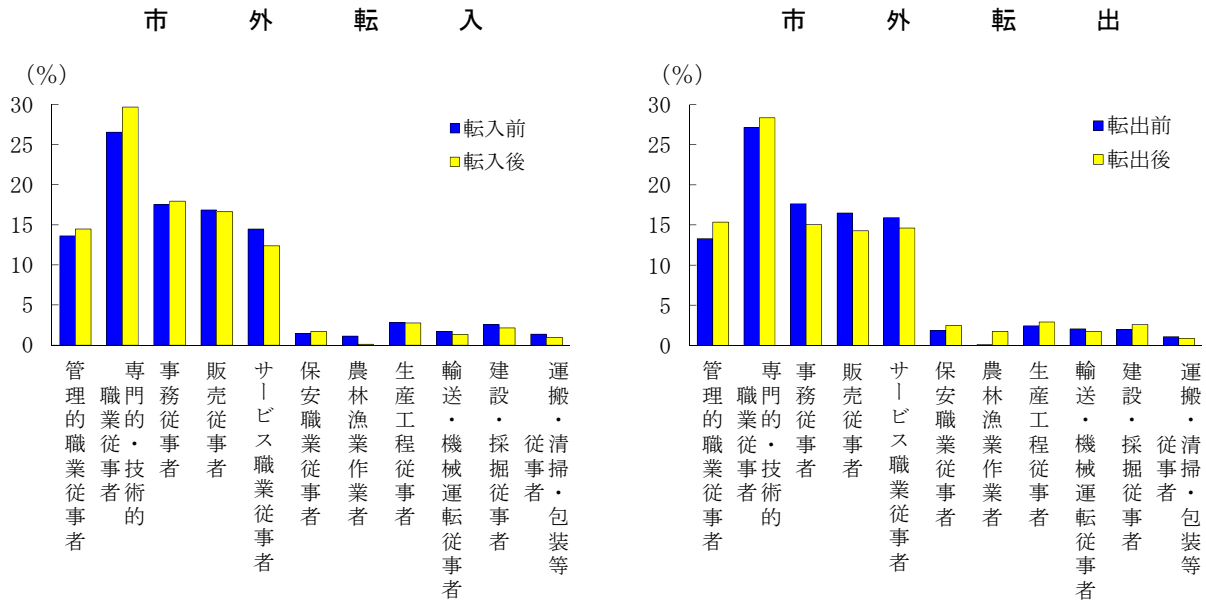
市外転出者について転出前の職業別就業割合をみると、「専門的・技術的職業従事者」が27.1%で最も高く、以下、「事務従事者」が17.7%、「販売従事者」が16.5%、「サービス

第8-5表 15歳以上市外移動者の男女、移動前後の職業別就業割合

職業（大分類）	平成23年10月～24年9月中								
	市 外 転 入			市 外 転 出					
	総 数	男	女	総 数	男	女			
	移			動			前		
就業者総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			
管理的職業従事者	13.6	21.4	2.4	13.3	20.6	3.4			
専門的・技術的職業従事者	26.6	24.9	29.0	27.1	21.6	34.6			
事務従事者	17.5	11.7	25.9	17.7	11.4	26.1			
販売従事者	16.9	17.3	16.2	16.5	19.7	12.2			
サービス職業従事者	14.5	9.8	21.2	15.9	12.8	20.2			
保安職業従事者	1.4	2.3	0.2	1.9	2.7	0.7			
農林漁業作業員	1.1	1.1	1.2	0.1	0.2	—			
生産工程従事者	2.8	3.1	2.4	2.4	2.9	1.8			
輸送・機械運転従事者	1.7	2.7	0.2	2.1	3.4	0.2			
建設・採掘従事者	2.5	4.3	—	2.0	3.4	—			
運搬・清掃・包装等従事者	1.3	1.4	1.2	1.1	1.4	0.7			
	移			動			後		
移動者総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			
管理的職業従事者	14.5	21.0	2.3	15.4	20.2	5.6			
専門的・技術的職業従事者	29.7	25.2	38.0	28.4	26.2	32.7			
事務従事者	17.9	14.0	25.3	15.0	11.5	22.2			
販売従事者	16.6	18.0	13.9	14.3	15.9	11.1			
サービス職業従事者	12.4	10.2	16.5	14.6	11.0	21.9			
保安職業従事者	1.7	2.3	0.5	2.5	3.2	1.0			
農林漁業作業員	0.1	—	0.3	1.7	1.0	3.3			
生産工程従事者	2.7	2.7	2.8	2.9	3.9	1.0			
輸送・機械運転従事者	1.3	2.0	—	1.7	2.6	—			
建設・採掘従事者	2.1	3.3	—	2.6	3.7	0.3			
運搬・清掃・包装等従事者	1.0	1.2	0.5	0.9	0.8	1.0			

<資料> 市長政策室政策企画部企画課「平成23年度札幌市人口移動実態調査」

第8-10図 市外移動者の移動前後の職業別就業割合（平成23年10月～24年9月中）



<資料> 市長政策室政策企画部企画課「平成23年度札幌市人口移動実態調査」

職業従事者」が15.9%、「管理的職業従事者」が13.3%などと続いている。

転出前後を比べると、「管理的職業従事者」（2.1ポイント上昇）、「農林漁業作業者」（1.6ポイント上昇）、「専門的・技術的職業従事者」（1.3ポイント上昇）、「保安職業従事者」（0.6ポイント上昇）、「建設・採掘従事者」（0.6ポイント上昇）などで上昇している。

一方で、「事務従事者」（2.7ポイント低下）、「販売従事者」（2.2ポイント低下）、「サービス職業従事者」（1.3ポイント低下）、「輸送・機械運転従事者」（0.4ポイント低下）、「運搬・清掃・包装等従事者」（0.2ポイント低下）では低下している。

(2) 市外移動者の男女、移動前後の職業別就業状況

女性は、市外転入後、「専門的・技術的職業従事者」の割合が大きく上昇（第8-5表、第8-11図）

市外移動者について、男女別に職業別就業割合をみても。

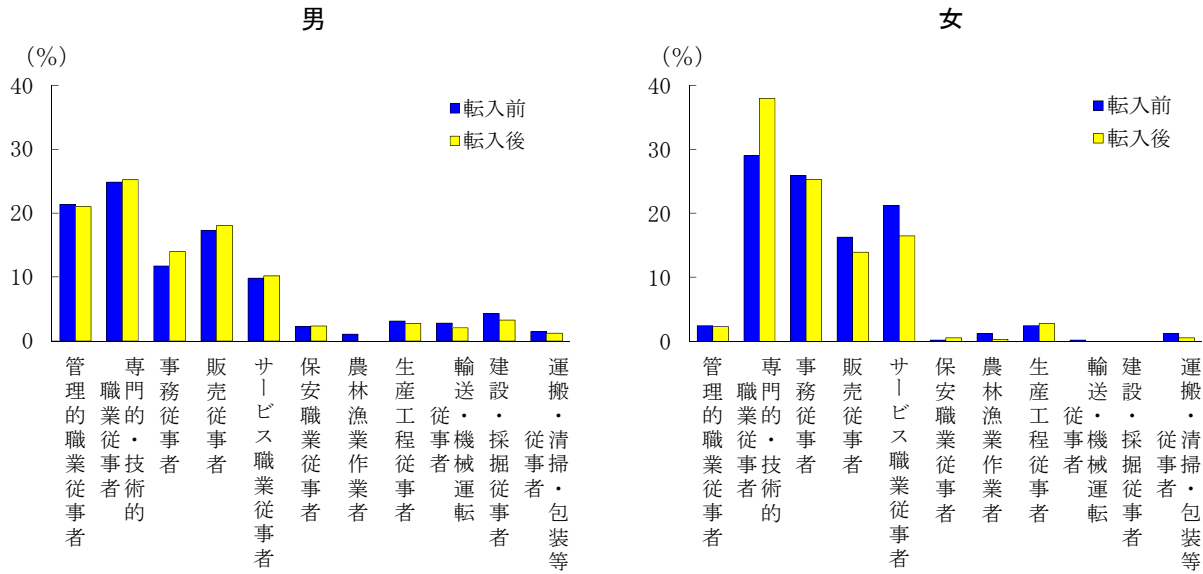
男性の転入後をみると、「専門的・技術的職業従事者」が25.2%で最も高く、以下、「管理的職業従事者」が21.0%、「販売従事者」が18.0%、「事務従事者」が14.0%、「サービス職業従事者」が10.2%などと続いている。

転入前後を比べると、「事務従事者」（2.3ポイント上昇）、「販売従事者」（0.7ポイント上昇）、「サービス職業従事者」（0.4ポイント上昇）、「専門的・技術的職業従事者」（0.3ポイント上昇）で上昇している。

一方で、「農林漁業作業者」（1.1ポイント低下）、「建設・採掘従事者」（1.0ポイント低下）、「輸送・機械運転従事者」（0.7ポイント低下）、「管理的職業従事者」（0.4ポイント低下）、「生産工程従事者」（0.4ポイント低下）などでは低下している。

女性の転入後をみると、「専門的・技術的職業従事者」が38.0%で最も高く、以下、「事務従事者」が25.3%、「サービス職業従事者」が16.5%、「販売従事者」が13.9%などとなっている。

第8-11図 15歳以上市外転入者の男女、転入前後、職業別就業割合（平成23年10月～24年9月中）



<資料> 市長政策室政策企画部企画課「平成23年度札幌市人口移動実態調査」

転入前後を比べると、「専門的・技術的職業従事者」（9.0ポイント上昇）、「生産工程従事者」（0.4ポイント上昇）、「保安職業従事者」（0.3ポイント上昇）で上昇している。

一方で、「サービス職業従事者」（4.7ポイント低下）、「販売従事者」（2.3ポイント低下）、「農林漁業作業員」（0.9ポイント低下）、「運搬・清掃・包装等従事者」（0.7ポイント低下）などでは低下している。

男性は、市外転出後、「専門的・技術的職業従事者」の割合が上昇（第8-5表、第8-12図）

男性の転出前をみると、「専門的・技術的職業従事者」が21.6%で最も高く、以下、「管理的職業従事者」が20.6%、「販売従事者」が19.7%、「サービス職業従事者」が12.8%、「事務従事者」が11.4%などと続いている。

転出前後を比べると、「専門的・技術的職業従事者」（4.6ポイント上昇）、「生産工程従事者」（1.0ポイント上昇）、「農林漁業作業員」（0.8ポイント上昇）、「保安職業従事者」（0.5ポイント上昇）などで上昇している。

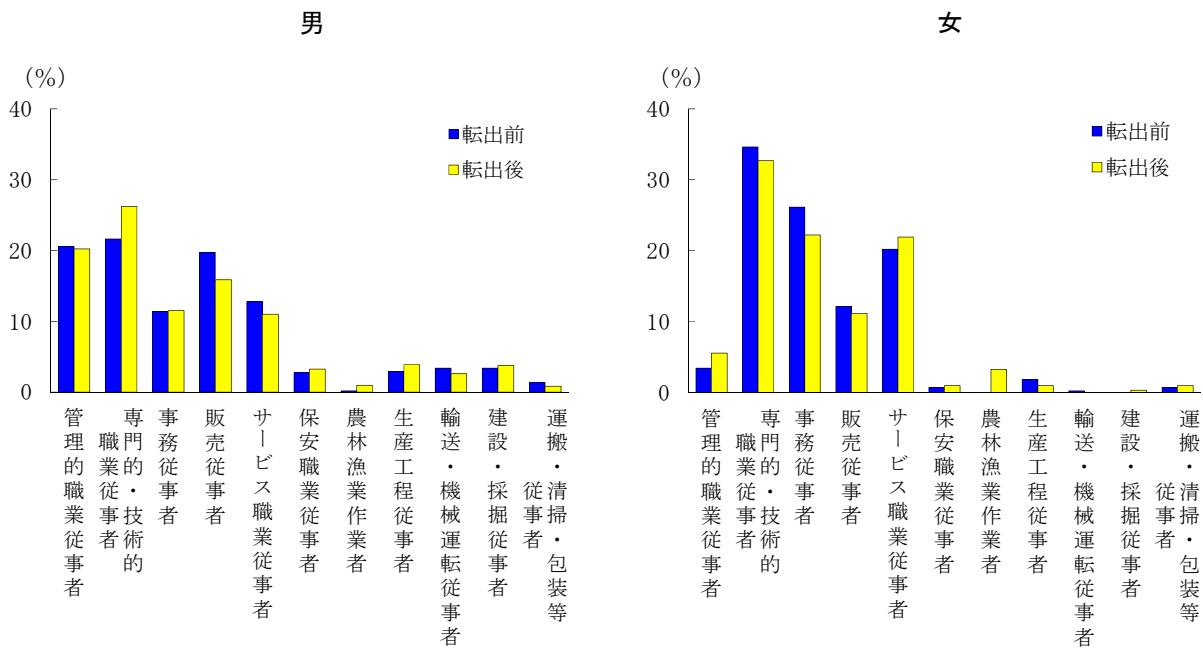
一方で、「販売従事者」（3.8ポイント低下）、「サービス職業従事者」（1.8ポイント低下）、「輸送・機械運転従事者」（0.8ポイント低下）、「運搬・清掃・包装等従事者」（0.6ポイント低下）などでは低下している。

女性の転出前をみると、「専門的・技術的職業従事者」が34.6%で最も高く、以下、「事務従事者」が26.1%、「サービス職業従事者」が20.2%、「販売従事者」が12.2%、「管理的職業従事者」が3.4%などと続いている。

転出前後を比べると、「農林漁業作業員」（3.3ポイント上昇）、「管理的職業従事者」（2.2ポイント上昇）、「サービス職業従事者」（1.7ポイント上昇）などで上昇している。

一方で、「事務従事者」（3.9ポイント低下）、「専門的・技術的職業従事者」（1.9ポイント低下）、「販売従事者」（1.1ポイント低下）、「生産工程従事者」（0.8ポイント低下）などでは低下している。

第8-12図 15歳以上市外転出者の男女、転出前後、職業別就業割合（平成23年10月～24年9月中）



<資料> 市長政策室政策企画部企画課「平成23年度札幌市人口移動実態調査」

(3) 道内・道外別市外移動者の移動前後の職業別就業状況

道内からの転入後は、「専門的・技術的職業従事者」の割合が上昇し、道外からの転入後は、「管理的職業従事者」の割合が上昇（第8-6表、第8-13図）

市外移動者について、道内・道外別に職業別就業割合をみてもみる。

道内からの転入者の転入後をみると、「専門的・技術的職業従事者」が31.0%で最も高く、以下、「事務従事者」が19.6%、「販売従事者」が15.3%、「サービス職業従事者」が14.3%、「管理的職業従事者」が9.7%などと続いている。

転入前後を比べると、「専門的・技術的職業従事者」（5.2ポイント上昇）、「サービス職業従事者」（0.6ポイント上昇）、「保安職業従事者」（0.3ポイント上昇）、「生産工程従事者」（0.1ポイント上昇）で上昇している。

一方で、「農林漁業作業」（1.7ポイント低下）、「販売従事者」（1.3ポイント低下）、「事務従事者」（1.2ポイント低下）、「管理的職業従事者」（0.9ポイント低下）などでは低下している。

道外からの転入者の転入後をみると、「専門的・技術的職業従事者」が27.9%で最も高く、以下、「管理的職業従事者」が21.1%、「販売従事者」が18.4%、「事務従事者」が15.6%、「サービス職業従事者」が9.7%などと続いている。

転入前後で比べると、「管理的職業従事者」（4.1ポイント上昇）、「事務従事者」（1.7ポイント上昇）、「販売従事者」（1.3ポイント上昇）、「専門的・技術的職業従事者」（0.5ポイント上昇）などで上昇している。

一方で、「サービス職業従事者」（5.7ポイント低下）、「建設・採掘従事者」（0.6ポイント低下）、「運搬・清掃・包装等従事者」（0.6ポイント低下）、「生産工程従事者」（0.4ポイント低下）、「輸送・機械運転従事者」（0.3ポイント低下）などでは低下している。

道内への転出後は、「農林漁業作業員」の割合が大きく上昇し、道外への転出後は、「専門的・技術的職業従事者」の割合が大きく上昇（第8-6表、第8-14図）

道内への転出者の転出前をみると、「専門的・技術的職業従事者」が31.5%で最も高く、以下、「サービス職業従事者」が18.8%、「事務従事者」が16.2%、「販売従事者」が12.7%、「管理的職業従事者」が8.5%などと続いている。

転出前後を比べると、「農林漁業作業員」（3.3ポイント上昇）、「管理的職業従事者」（2.3ポイント上昇）、「保安職業従事者」（0.7ポイント上昇）などで上昇している。

一方で、「販売従事者」（2.2ポイント低下）、「専門的・技術的職業従事者」（1.2ポイント低下）、「運搬・清掃・包装等従事者」（1.0ポイント低下）、「事務従事者」（0.7ポイント低下）、「生産工程従事者」（0.6ポイント低下）などでは低下している。

道外への転出者の転出前をみると、「専門的・技術的職業従事者」が23.6%で最も高く、以下、「販売従事者」が19.6%、「事務従事者」が18.9%、「管理的職業従事者」が17.1%。「サービス職業従事者」が13.6%などと続いている。

転入前後で比べると、「専門的・技術的職業従事者」（3.3ポイント上昇）、「管理的職業従事者」（1.8ポイント上昇）、「生産工程従事者」（1.3ポイント上昇）、「建設・採掘従事者」（1.1ポイント上昇）などで上昇している。

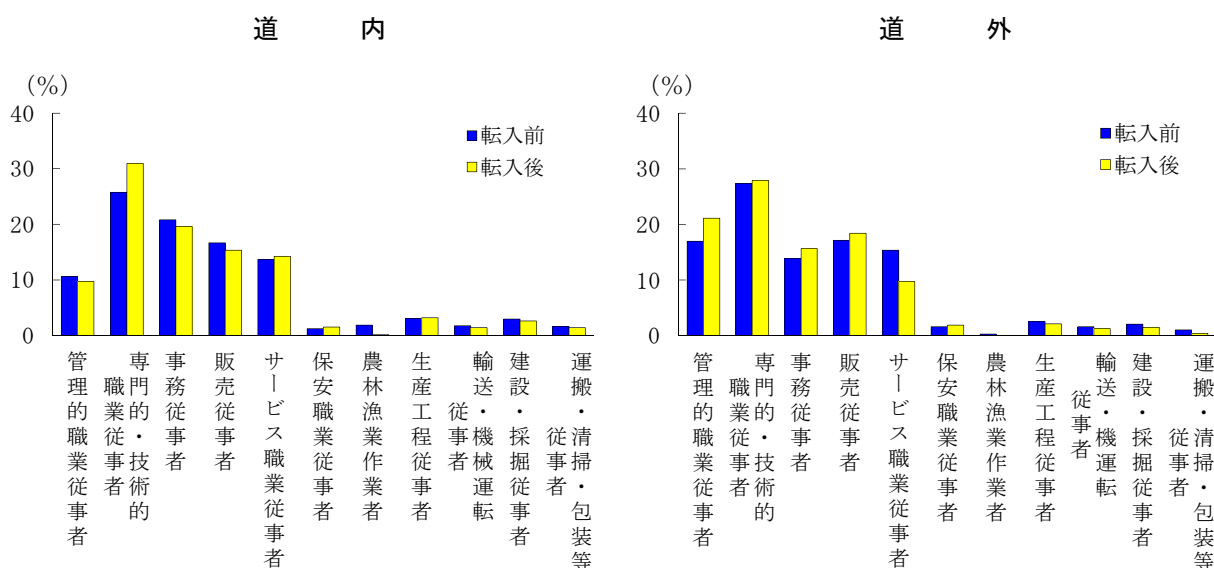
一方で、「事務従事者」（4.2ポイント低下）、「販売従事者」（2.5ポイント低下）、「サービス職業従事者」（1.8ポイント低下）などでは低下している。

第8-6表 15歳以上市外移動者の道内・道外、移動前後の職業別就業割合

職業（大分類）	平成23年10月～24年9月中					
	市 外 転 入			市 外 転 出		
	総 数	道 内	道 外	総 数	道 内	道 外
	移 動 前					
就業者総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
管理的職業従事者	13.6	10.6	17.0	13.3	8.5	17.1
専門的・技術的職業従事者	26.6	25.8	27.4	27.1	31.5	23.6
事務従事者	17.5	20.8	13.9	17.7	16.2	18.9
販売従事者	16.9	16.6	17.1	16.5	12.7	19.6
サービス職業従事者	14.5	13.7	15.4	15.9	18.8	13.6
保安職業従事者	1.4	1.2	1.6	1.9	2.8	1.1
農林漁業作業員	1.1	1.9	0.3	0.1	0.2	—
生産工程従事者	2.8	3.1	2.5	2.4	2.4	2.5
輸送・機械運転従事者	1.7	1.7	1.6	2.1	2.8	1.4
建設・採掘従事者	2.5	3.0	2.1	2.0	2.2	1.8
運搬・清掃・包装等従事者	1.3	1.6	1.0	1.1	1.8	0.5
	移 動 後					
移動者総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
管理的職業従事者	14.5	9.7	21.1	15.4	10.8	18.9
専門的・技術的職業従事者	29.7	31.0	27.9	28.4	30.3	26.9
事務従事者	17.9	19.6	15.6	15.0	15.5	14.7
販売従事者	16.6	15.3	18.4	14.3	10.5	17.1
サービス職業従事者	12.4	14.3	9.7	14.6	18.3	11.8
保安職業従事者	1.7	1.5	1.9	2.5	3.5	1.7
農林漁業作業員	0.1	0.2	—	1.7	3.5	0.4
生産工程従事者	2.7	3.2	2.1	2.9	1.8	3.8
輸送・機械運転従事者	1.3	1.4	1.3	1.7	2.8	1.0
建設・採掘従事者	2.1	2.6	1.5	2.6	2.3	2.9
運搬・清掃・包装等従事者	1.0	1.4	0.4	0.9	0.8	1.0

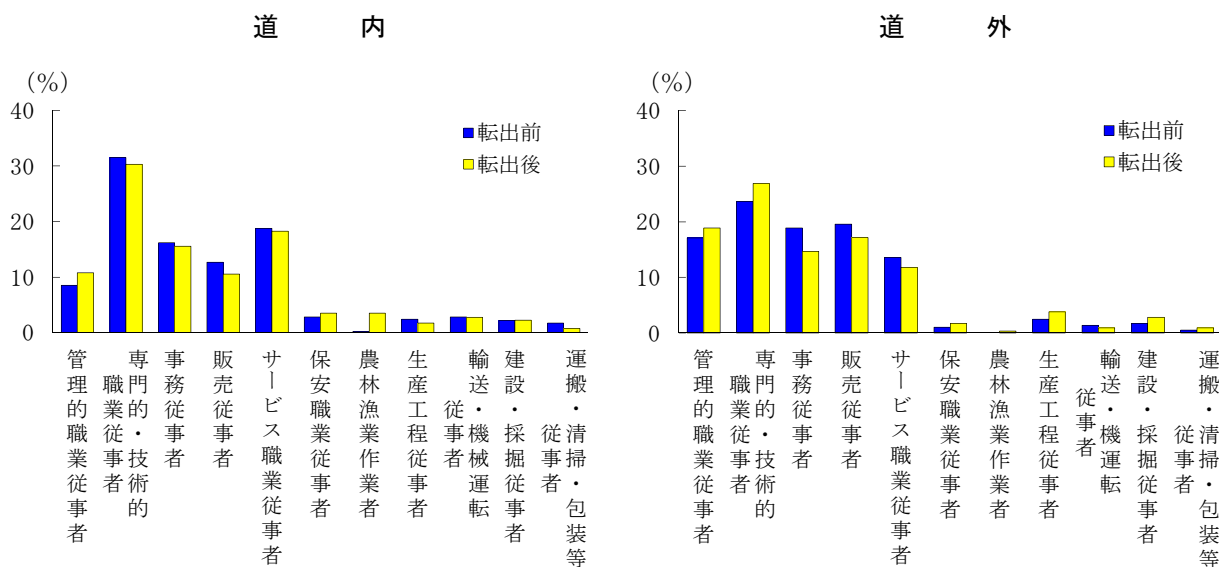
<資料> 市長政策室政策企画部企画課「平成23年度札幌市人口移動実態調査」

第8-13図 15歳以上市外転入者の道内・道外、転入前後、職業別就業割合
(平成23年10月～24年9月中)



<資料> 市長政策室政策企画部企画課「平成23年度札幌市人口移動実態調査」

第8-14図 15歳以上市外転出者の道内・道外、転出前後、職業別就業割合
(平成23年10月～24年9月中)



<資料> 市長政策室政策企画部企画課「平成23年度札幌市人口移動実態調査」

4 転勤による市外移動者の比較

(1) 産業別の転勤状況

「公務」、「金融業、保険業」などは転勤の機会が多く、「医療、福祉」、「卸売業、小売業」などは転勤の機会が少ない（第8-7表、第8-15図）

これまでは市外移動者の就業状況を見てきたが、ここでは転勤による市外移動者に焦点を当てることとし、産業・職業別の転勤状況を見てみるとともに、あわせて道内・道外別の転勤状況についてもみる。

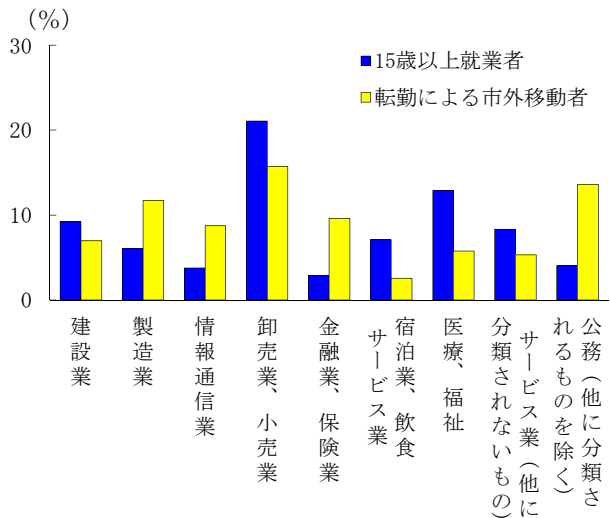
転勤による市外移動者（移動主因者）の主な産業別割合をみると、「卸売・小売業」が 15.7%で最も高く、以下、「公務（他に分類されるものを除く）」が 13.6%、「製造業」は 11.7%、「金融業、保険業」が 9.6%、「情報通信業」が 8.7%などと続いている。

これと平成 22 年国勢調査による産業別就業割合を比べると、「公務（他に分類されるものを除く）」は 9.6 ポイント、「金融業、保険業」は 6.7 ポイント、「製造業」は 5.7 ポイント、「情報通信業」は 4.9 ポイント、それぞれ国勢調査による就業割合を上回っており、これらの産業は転勤の機会が多い産業ということができる。

一方で、「医療、福祉」は 7.1 ポイント、「卸売業、小売業」は 5.4 ポイント、「宿泊業、飲食サービス業」は 4.6 ポイント、「サービス業（他に分類されないもの）」は 3.0 ポイント、それぞれ国勢調査の就業割合を下回っており、これらの産業は転勤の機会が少ない産業ということができる。

「公務」の転勤は道内が多く、「情報通信業」、「製造業」などは道外が多い（第 8-8 表）
 転勤による市外移動者（移動主因者）を道内・道外別にみると、「公務（他に分類されるものを除く）」（道内 65.9%対道外 34.1%）、「医療、福祉」（道内 55.8%対道外 44.2%）では、道内の転勤が多くなっている。

第8-15図 15歳以上就業者及び転勤による市外移動者（移動主因者）の主な産業別割合（平成23年10月～24年9月中）



注： 第8-7表参照。
 <資料> 総務省統計局「国勢調査」、市長政策室政策企画部企画課「平成23年度札幌市人口移動実態調査」

第8-7表 15歳以上就業者及び転勤による市外移動者（移動主因者）の主な産業別割合

(単位 %) 平成23年10月～24年9月中

項目	総数	建設業	製造業	情報通信業	卸売業、小売業	金融業、保険業	宿泊業、飲食サービス業	医療、福祉	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）
15歳以上就業者 1)	100.0	9.2	6.0	3.8	21.1	2.9	7.1	12.9	8.3	4.0
転勤による市外移動者 2)	100.0	7.0	11.7	8.7	15.7	9.6	2.5	5.8	5.3	13.6

注： 1) 平成22年10月1日現在。「分類不能の産業」を除いて算出。 2) 市外転入者（転入後）+市外転出者（転出前）
 <資料> 総務省統計局「国勢調査」、市長政策室政策企画部企画課「平成23年度札幌市人口移動実態調査」

第8-8表 転勤による市外移動者（移動主因者）の主な産業、道内・道外別割合

(単位 %) 平成23年10月～24年9月中

項目	総数	建設業	製造業	情報通信業	卸売業、小売業	金融業、保険業	宿泊業、飲食サービス業	医療、福祉	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）
転勤による市外移動者	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
道内 1)	39.9	30.2	21.7	20.3	38.0	32.2	39.1	55.8	37.5	65.9
道外 2)	60.1	69.8	78.3	79.7	62.0	67.8	60.9	44.2	62.5	34.1

注： 1) 市外転入者（転入後、道内）+市外転出者（転出前、道内） 2) 市外転入者（転入後、道外）+市外転出者（転出前、道外）
 <資料> 市長政策室政策企画部企画課「平成23年度札幌市人口移動実態調査」

一方で、「情報通信業」（道内 20.3%対道外 79.7%）、「製造業」（道内 21.7%対道外 78.3%）、「建設業」（道内 30.2%対道外 69.8%）、「金融業、保険業」（道内 32.2 対道外 67.8%）などでは道外の転勤が多くなっている。

(2) 職業別の転勤状況

「管理的職業従事者」は転勤の機会が極めて多い（第 8-9 表、第 8-16 図）

転勤による市外移動者（移動主因者）の主な職業別割合をみると、「管理的職業従事者」が 26.1%で最も高く、以下、「専門的・技術的職業従事者」が 20.9%、「販売従事者」が 20.7%、「事務従事者」が 19.0%、「サービス職業従事者」が 8.1%などと続いている。

これと平成 22 年国勢調査による職業別就業割合を比べると、「管理的職業従事者」は 23.2 ポイント、「専門的・技術的職業従事者」は 3.7 ポイント、「販売従事者」は 3.2 ポイント、それぞれ国勢調査による就業割合を上回っており、これらの職業は転勤の機会が多い職業といえる。特に「管理的職業従事者」は国勢調査の就業割合を大きく上回っており、転勤の機会が極めて多い職業といえる。

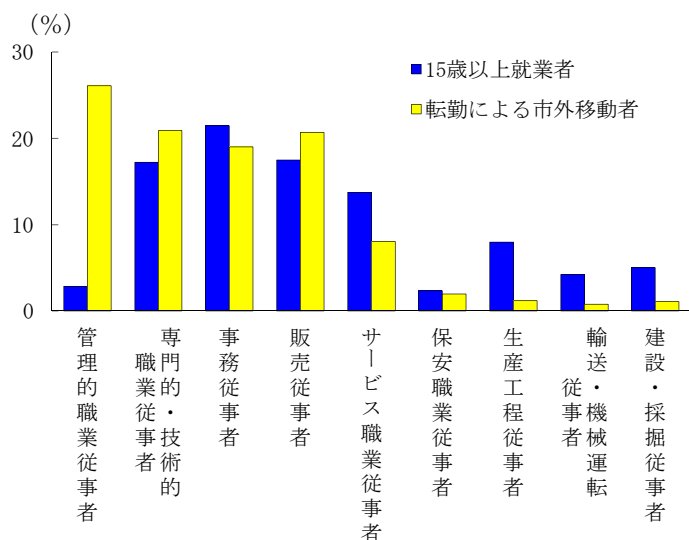
一方で、「生産工程従事者」は 6.8 ポイント、「サービス職業従事者」は 5.6 ポイント、「建設・採掘従事者」は 3.9 ポイント、「輸送・機械運転従事者」は 3.5 ポイント、それぞれ国勢調査の就業割合を下回っており、これらの職業は転勤の機会が少ない職業といえる。

「保安職業従事者」、「サービス職業従事者」は道内の転勤が多く、「輸送・機械運転従事者」、「建設・採掘従事者」などは道外の転勤が多い（第 8-10 表）

転勤による市外移動者（移動主因者）を道内・道外別にみると、「保安職業従事者」（道内 55.6%対道外 44.4%）、「サービス職業従事者」（道内 52.1%対道外 47.9%）では、道内の転勤が多くなっている。

一方で、「輸送・機械運転従事者」（道内 14.3%対道外 85.7%）、「建設・採掘従事者」（道内 20.0%対道外 80.0%）、「管理的職業従事者」（道内 30.5%対道外 69.5%）、「販売従事者」（道内 34.2%対道外 65.8%）、「生産工程従事者」（道内 36.4%対道外 63.6%）などでは、道外の転勤が多くなっている。

第8-16図 15歳以上就業者及び転勤による市外移動者（移動主因者）の主な職業別割合（平成23年10月～24年9月中）



注： 第8-9表参照。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」、市長政策室政策企画部企画課「平成23年度札幌市人口移動実態調査」

第8-9表 15歳以上就業者及び転勤による市外移動者（移動主因者）の主な職業別割合

(単位 %)

平成23年10月～24年9月中

項目	総数	管理的 職従事者	専門的・ 技術的 職業従事者	事務 従事者	販売 従事者	サービ ス職業 従事者	保安 従事者	生産 従事者	輸送・ 機械 運従事者	建設・ 採掘 従事者
15歳以上就業者 1)	100.0	2.9	17.2	21.5	17.5	13.7	2.4	8.0	4.3	5.0
転勤による市外移動者 2)	100.0	26.1	20.9	19.0	20.7	8.1	2.0	1.2	0.8	1.1

注： 1) 平成22年10月1日現在。「分類不能の産業」を除いて算出。 2) 市外転入者（転入後）＋市外転出者（転出前）

<資料> 総務省統計局「国勢調査」、市長政策室政策企画部企画課「平成23年度札幌市人口移動実態調査」

第8-10表 転勤による市外移動者（移動主因者）の主な職業、道内・道外別割合

(単位 %)

平成23年10月～24年9月中

項目	総数	管理的 職業従事者	専門的・ 技術的 職業従事者	事務 従事者	販売 従事者	サービ ス職業 従事者	保安 従事者	生産 従事者	輸送・ 機械 運従事者	建設・ 採掘 従事者
転勤による市外移動者	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
道内 1)	39.9	30.5	47.1	47.1	34.2	52.1	55.6	36.4	14.3	20.0
道外 2)	60.1	69.5	52.9	52.9	65.8	47.9	44.4	63.6	85.7	80.0

注： 1) 市外転入者（転入後、道内）＋市外転出者（転出前、道内） 2) 市外転入者（転入後、道外）＋市外転出者（転出前、道外）

<資料> 市長政策室政策企画部企画課「平成23年度札幌市人口移動実態調査」